

平成29年度

新潟市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果・意見	2
1 総括	
(1) 予算の概要	2
(2) 決算の概要	3
(3) 財政状況の特徴点	6
(4) 歳入の確保について	16
(5) 基金の状況	17
2 まとめ	
(1) 「持続可能なまちづくり」に向けた財政運営	18
(2) 信頼される市政の実現に向けて	19
3 一般会計	
(1) 歳入	21
(2) 歳出	40
4 特別会計	
(1) 概要	50
(2) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	52
中央卸売市場事業会計	54
と畜場事業会計	56
土地取得事業会計	57
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	58
介護保険事業会計	59
公債管理事業会計	61
後期高齢者医療事業会計	62

5 市有財産の状況

(1) 公有財産	64
(2) 物品	65
(3) 債権	65
(4) 基金	65

6 基金の運用状況

(1) 土地基金	66
(2) 美術資料取得基金	66
(3) 歴史資料及び文学資料取得基金	66

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	68
第2表 一般会計財源別年度比較表	70
第3表 各会計款別歳入年度比較表	72
第4表 市税収入状況表	78
第5表 市税収入年度比較表	78
第6表 各会計款別歳出年度比較表	80
第7表 財政力指数等の比較表	84
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	84
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	86
第10表 市債現在高内訳表	88

(注)

- 文中の金額は、原則として億円、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」…… 減またはマイナス
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」…… 前回の数字を訂正した数字
- 財務指標等に用いた平成29年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。
- 文中に用いている「※」は、「用語解説(P15)」に記載がある。

平成29年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市土地取得事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市土地基金
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類, その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成30年7月18日から平成30年8月28日まで

第3 審査の方法

- 1 新潟市各会計歳入歳出決算審査について
審査に付された各会計の決算書類の審査にあたっては,
(1)決算書類は, 関係法令に準拠して作成されているか
(2)決算書類の計数は正確か
(3)予算執行は, 適正かつ効率的, 効果的に行われているか
(4)財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか
などに主眼を置き, 例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら, 関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。
- 2 各基金運用状況審査について
基金については, 提出された各基金運用状況報告について, その計数が正確であるか, 基金の設置目的に従って運用されているかについて, 各会計歳入歳出決算と同様の方法により審査を行った。

第4 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

1 総括

(1) 予算の概要

平成29年度は、政令市移行後の10年を総括し、これまで進めてきた「拠点化」と「個性化」の土台に一層の磨きをかけ、今後、超高齢・超少子化の進行と人口減少時代に的確かつ迅速に対応を図りつつ、次の10年に向けて第一歩を踏み出す重要な年と位置づけられた。

本市が目指す「にいがた未来ビジョン」で掲げた3つの都市像の実現に向けた取り組みを進めるとともに、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動させながら「新潟暮らし創造運動」を人口問題への備えとして明確に位置付け、本市の魅力度を充実させることで「選択される新潟」を早期に実現するための施策を展開した。

一般会計当初予算額は、義務教職員人件費の権限移譲等により、前年度と比べ382億円（10.6%）増の3,975億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ498億6,379万円（8.5%）増の6,389億7,871万円となった。

当年度は、子育て環境の充実のため民間保育士への追加的処遇改善や小・中学校の大規模改修の実施などを促進するとともに、新潟駅周辺整備や道路の新設改良などの補正を行った。また、厳しい寒波による記録的な降雪のため除排雪に要する費用が約106億円となり、最終の予算現額は、一般会計4,322億8,880万円、特別会計2,386億9,940万円、総計で6,709億8,821万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	397,500,000	359,300,000	38,200,000	10.6
	補 正 予 算 額 B	10,041,137	13,621,691	△ 3,580,554	△ 26.3
	前 年 度 繰 越 額 C	24,747,670	13,155,421	11,592,249	88.1
	予 算 現 額 A+B+C	432,288,807	386,077,112	46,211,695	12.0
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	241,478,710	229,814,916	11,663,794	5.1
	補 正 予 算 額 B	△ 2,779,303	2,062,156	△ 4,841,459	△ 234.8
	前 年 度 繰 越 額 C	0	109,209	△ 109,209	皆減
	予 算 現 額 A+B+C	238,699,407	231,986,281	6,713,126	2.9
合 計	当 初 予 算 額 A	638,978,710	589,114,916	49,863,794	8.5
	補 正 予 算 額 B	7,261,834	15,683,847	△ 8,422,013	△ 53.7
	前 年 度 繰 越 額 C	24,747,670	13,264,630	11,483,040	86.6
	予 算 現 額 A+B+C	670,988,214	618,063,393	52,924,821	8.6

(2) 決算の概要

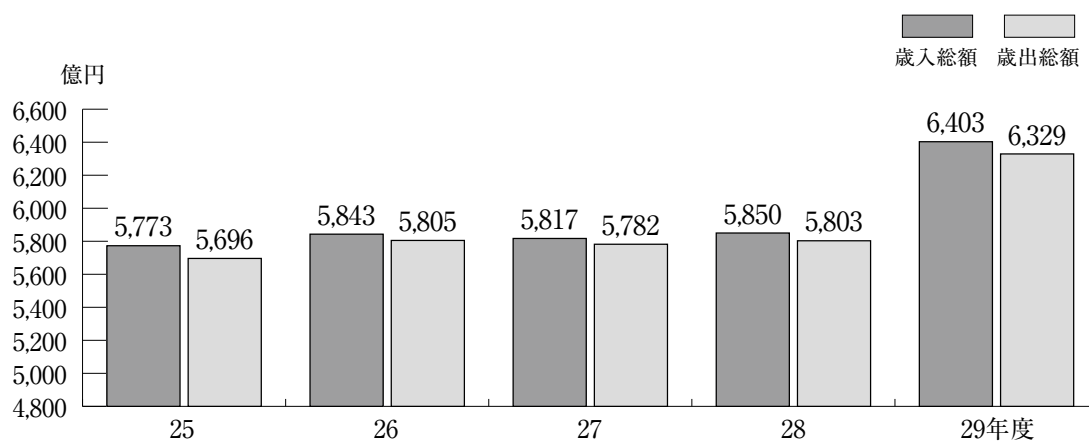
ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入6,402億8,796万円、歳出6,328億9,836万円で、前年度と比べ歳入で552億4,895万円(9.4%)、歳出で525億5,302万円(9.1%)の増となっている。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、73億8,960万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、71億3,266万円の黒字である。

さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3年連続の黒字となっている。

第1図 決算総額の推移



第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	670,988,214	618,063,393	52,924,821	8.6
歳 入 決 算 額 A	640,287,968	585,039,009	55,248,959	9.4
歳 出 決 算 額 B	632,898,361	580,345,341	52,553,020	9.1
形 式 収 支 C=A-B	7,389,606	4,693,667	2,695,939	57.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	256,946	1,272,264	△ 1,015,318	△ 79.8
実 質 収 支 E=C-D	7,132,660	3,421,403	3,711,257	108.5
前 年 度 実 質 収 支 F	3,421,403	2,344,177	1,077,226	46.0
単 年 度 収 支 E-F	3,711,257	1,077,227	2,634,030	244.5

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入4,064億94万円、歳出4,035億8,288万円で、前年度と比べ歳入で508億6,163万円（14.3%）、歳出で497億6,203万円（14.1%）の増となっている。

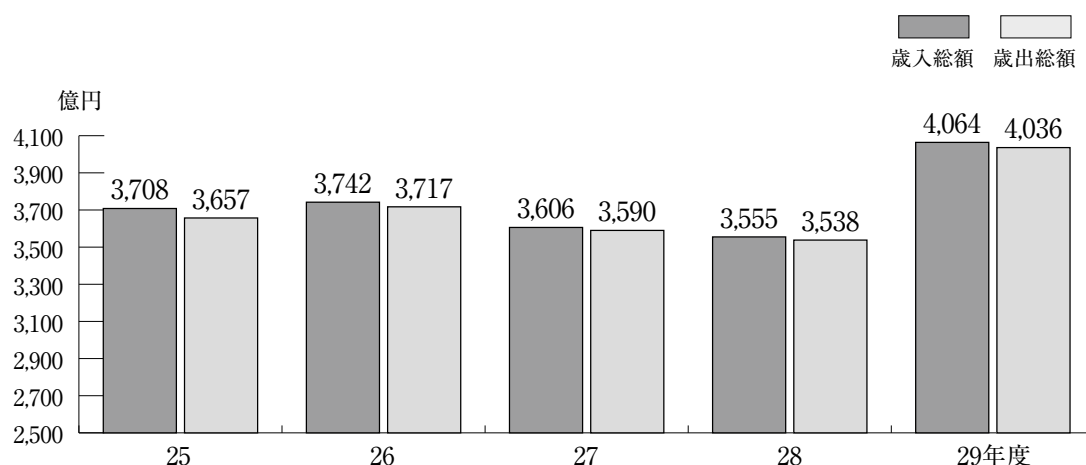
これは主として、歳入では、諸収入が19億円の減となったものの、地方交付税が132億円、道府県民税所得割臨時交付金等が131億円、国庫支出金が129億円、市債が96億円の増となったことによるものである。

歳出では、公債費が43億円、商工費が13億円の減となったものの、教育費が392億円、土木費が106億円の増となったことなどによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は28億1,805万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、25億6,495万円の黒字である。

さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2年ぶりの黒字となっている。

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位: 千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	432,288,807	386,077,112	46,211,695	12.0
歳入決算額 A	406,400,946	355,539,308	50,861,638	14.3
歳出決算額 B	403,582,887	353,820,851	49,762,036	14.1
形式収支 C=A-B	2,818,059	1,718,457	1,099,602	64.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	253,108	1,272,264	△ 1,019,156	△ 80.1
実質収支 E=C-D	2,564,951	446,193	2,118,758	474.9
前年度実質収支 F	446,193	648,653	△ 202,460	△ 31.2
単年度収支 E-F	2,118,758	△ 202,460	2,321,218	-

ウ 特別会計

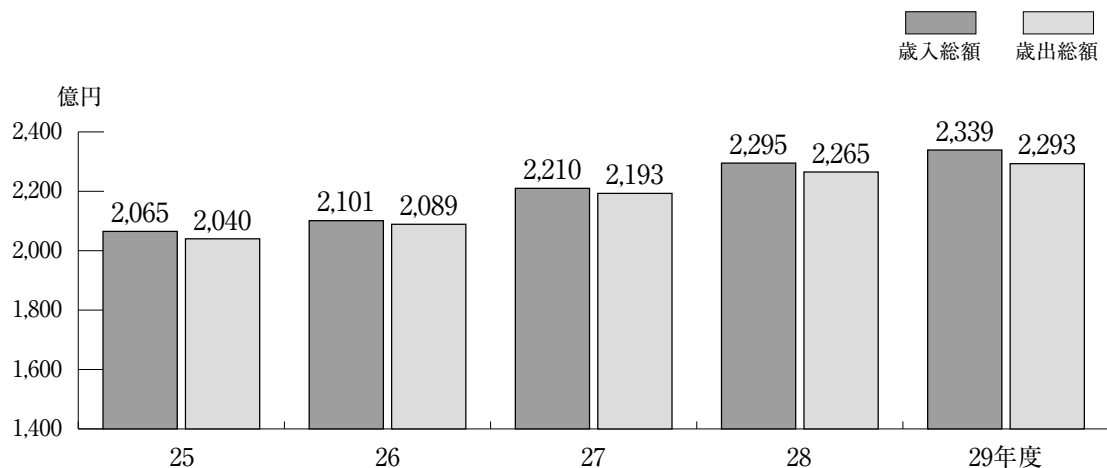
特別会計の決算額は、歳入2,338億8,702万円、歳出2,293億1,547万円、前年度と比べ歳入は43億8,732万円（1.9%）、歳出は27億9,098万円（1.2%）の増となっている。

これは主として、中央卸売市場事業会計が前年度に旧市場跡地売却が完了したことにより歳入・歳出ともに25億円の減となったものの、介護保険事業会計の歳入が繰入金や国庫支出金の増などにより48億円、歳出が保険給付費や地域支援事業費の増などにより40億円の増、公債管理事業会計が借換債や満期一括償還の増などにより歳入・歳出ともに27億円の増となったことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は45億7,154万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億6,771万円となり黒字である。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15億9,249万円、3年連続の黒字となっている。

第3図 特別会計決算額の推移



第4表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	238,699,407	231,986,281	6,713,126	2.9
歳入決算額 A	233,887,021	229,499,700	4,387,321	1.9
歳出決算額 B	229,315,474	226,524,490	2,790,984	1.2
形式収支 C=A-B	4,571,548	2,975,210	1,596,338	53.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,838	0	3,838	皆増
実質収支 E=C-D	4,567,710	2,975,210	1,592,500	53.5
前年度実質収支 F	2,975,210	1,695,524	1,279,686	75.5
単年度収支 E-F	1,592,499	1,279,686	312,813	24.4

(3) 財政状況の特徴点

平成29年度予算は、政令市移行後の10年を総括し、次の10年に向けて第一歩を踏み出す重要なものとして位置づけられた。

その一方、基金残高が政令市移行後大幅に減少するとともに、義務教職員人件費の権限移譲により財政構造が大きく変化している。

このような転換期における、本市財政運営上の課題を明らかにすることを主眼として、決算審査を進めた。

検討に際しては、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」*決算数値（平成29年度数値は速報値）を用いた。

ア 市税等の一般財源の動向

歳入全体（普通会計）では、義務教職員人件費の権限移譲などに伴い、前年度比508.5億円増、政令市移行後最大規模の4,072.4億円となった。

歳入の根幹をなす市税は、法人税割の税率引下げなどにより法人市民税が減少したものの、給与収入等の増加により個人市民税が10億円増収となるなど、市税全体で前年度比1.1%、13.2億円の増となった。

市税に地方譲与税、地方交付税、各種税交付金を加えた一般財源全体では、個人市民税の増に加え、主に義務教職員人件費の権限移譲に伴い、地方交付税全体で132.9億円増、道府県民税所得割臨時交付金等が131億円皆増となったことなどにより、295.6億円増となった。

その他の歳入においては、主に、義務教職員人件費の権限移譲や除排雪対策により国庫支出金が128.8億円増となった。また、地方債のうち臨時財政対策債についても義務教職員人件費の権限移譲により基準財政需要額が増加した影響等から64.4億円増となり、その他地方債については、平成26年度から減少していたが、平成28年度の大規模補正による多くの事業が平成29年度に完了したことなどに伴い増加に転じ、32.1億円増となった。【第5表】

第5表 主な歳入決算額の推移【普通会計】

(単位：百万円)

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度	前年増減
個人市民税	40,415	40,979	40,400	38,274	37,494	39,126	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	1,001
法人市民税	13,449	13,157	10,448	11,038	11,250	12,422	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	△ 44
固定資産税 都市計画税	56,439	57,185	57,020	57,737	57,729	55,229	55,460	56,440	55,949	56,343	56,933	590
その他市税	9,540	10,063	10,394	10,615	11,360	11,398	11,985	11,927	11,960	11,931	11,706	△ 225
市税	119,843	121,384	118,262	117,664	117,833	118,175	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	1,322
(H19=100)	100	101.3	98.7	98.2	98.3	98.6	99.3	100.9	100.2	99.8	100.9	
地方交付税	46,022	46,599	48,883	47,665	46,408	45,454	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	13,292
地方消費税交付金	7,909	7,489	7,877	7,864	7,914	7,969	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	545
道府県民税所得割 臨時交付金等											13,107	皆増
地方譲与税・交付金	14,419	14,249	12,776	12,285	12,001	11,064	11,392	10,753	10,854	9,908	11,209	1,301
一般財源計	188,193	189,721	187,798	185,478	184,156	182,662	180,879	182,388	187,446	183,589	213,156	29,567
(H19=100)	100	100.8	99.8	98.6	97.9	97.1	96.1	96.9	99.6	97.6	113.3	
国庫支出金	30,705	37,343	56,036	52,272	49,582	46,206	54,425	54,128	54,983	54,986	67,874	12,888
県支出金	9,344	9,909	10,959	14,053	13,137	12,338	13,312	13,133	15,724	18,538	18,864	326
繰入金	5,031	2,512	4,716	1,960	1,141	2,530	3,374	10,559	6,096	6,552	7,370	818
その他	47,133	48,422	53,417	50,658	50,464	52,371	49,965	49,390	42,339	41,139	38,731	△ 2,408
地方債	33,754	43,443	48,013	49,688	65,333	61,589	68,928	65,333	54,856	51,584	61,252	9,668
臨時財政対策債	5,420	5,077	7,880	19,036	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	6,449
その他地方債	28,334	38,366	40,133	30,652	44,641	40,560	45,677	41,798	32,753	28,832	32,051	3,219
歳入合計	314,160	331,350	360,939	354,109	363,813	357,696	370,883	374,931	361,444	356,388	407,247	50,859
(H19=100)	100	105.5	114.9	112.7	115.8	113.9	118.1	119.3	115.1	113.4	129.6	

イ 市民所得の動向

個人市民税所得割は、平成29年度収入額401億円、税収の33.2%を占める主要税目であり、市民所得動向を考える上で最も重要な税目である。また、そのデータが取りまとめられている「課税状況調」は個人市民税納税者についての悉皆調査であり、市民所得の動向を分析する上で貴重な調査結果を示すものである。

個人市民税所得割の課税対象となる前年所得（平成28年）を所得者区分ごとに平成27年と比較してみると、給与所得者では納税義務者が2,728人増加し、1人当たりの平均所得額が33,500円、1.1%増となっている。

また、農業所得者の1人当たりの平均所得額が13.6%増加し、分離課税分は、全国の7.9%増に比べ、本市は31.3%増と伸びている。

全体の1人当たり平均所得増減については、全国の25,093円、0.8%増に対し、本市は58,227円、2.0%増と所得格差は縮小し、リーマン・ショックなどにより280万円台まで落ち込んでいた所得額が300万円台まで回復した。【第6表】【第4図】

第6表 所得者区分別平均所得額の比較

(単位：人・%・円)

所得者区分	全国・1人当たり平均所得			新潟市 H27			新潟市 H28			H27→H28 増減			1人当たり平均 全国=100
	H27	H28	増減率	納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	構成比	1人当たり平均	納税義務者数	1人当たり平均	増減率	
給与所得者	3,326,324	3,352,515	0.8	294,288	80.6	3,023,168	297,016	80.6	3,056,668	2,728	33,500	1.1	91.2
営業等所得者	3,678,724	3,725,454	1.3	12,040	3.3	3,545,399	11,977	3.3	3,563,976	△ 63	18,577	0.5	95.7
農業所得者	3,545,653	3,759,976	6.0	1,728	0.5	2,944,649	2,473	0.7	3,343,980	745	399,331	13.6	88.9
その他所得者	2,136,118	2,132,344	△ 0.2	53,700	14.7	1,854,758	54,006	14.7	1,860,192	306	5,434	0.3	87.2
小計	3,168,840	3,193,821	0.8	361,756	99.1	2,866,732	365,472	99.2	2,898,434	3,716	31,702	1.1	90.8
分離課税分	15,817,444	17,073,163	7.9	3,157	0.9	11,634,555	3,047	0.8	15,280,695	△ 110	3,646,140	31.3	89.5
合計	3,323,822	3,348,915	0.8	364,913	100	2,942,586	368,519	100	3,000,813	3,606	58,227	2.0	89.6

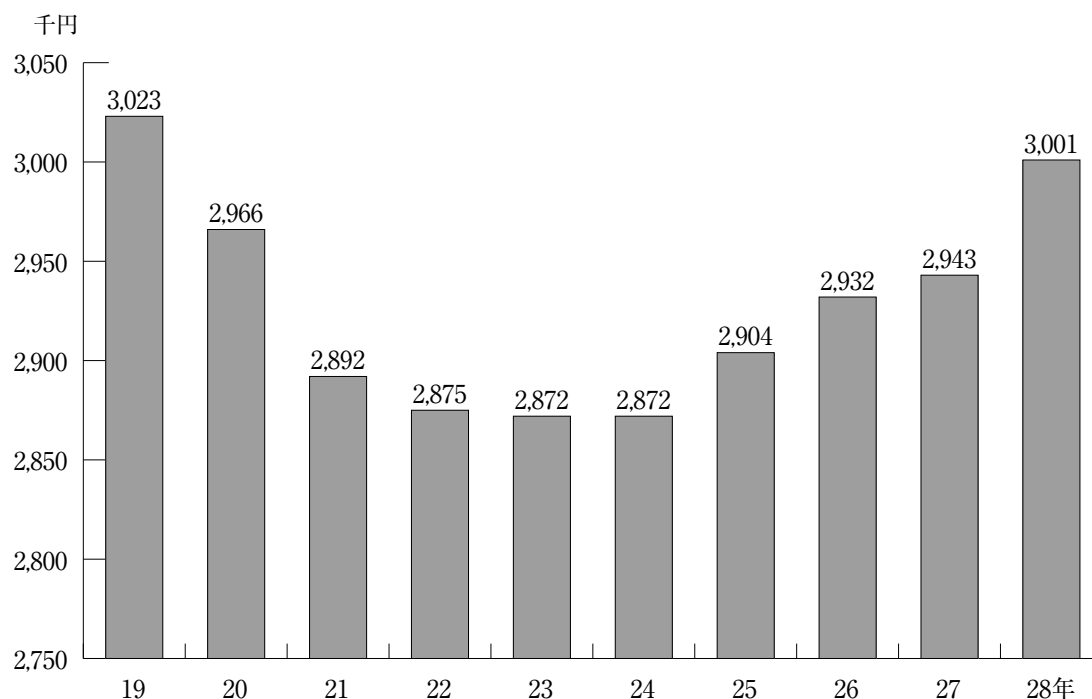
※1 新潟市全体の農業者所得 H25 52.3億円 → H26 34.3億円 △34% → H27 50.9億円 48%増 → H28 82.7億円 63%増

2 「分離課税分」の
全国と新潟市の比較

	H24	H25	H26	H27	H28
全国	6兆9,940億円 (納税者の0.8%)	12兆1,177億円 (1.4%)	9兆8,671億円 (1.2%)	11兆677億円 (1.2%)	10兆9,877億円 (1.1%)
新潟市	232億円 (納税者の0.5%)	372億円 (0.9%)	370億円 (0.8%)	367億円 (0.9%)	465億円 (0.8%)

3 「課税状況調」 第5～11表 課税標準額段階別所得割額等に関する調より作成

第4図 新潟市1人当たり平均所得額



ウ 地方交付税・臨時財政対策債・財政力指数

本市の普通交付税は、前年度から一本算定方式により算定されているが、義務教職員人件費の権限移譲等により、前年度比33.6%、124.7億円増加し495.6億円となった。

また、臨時財政対策債への振替額は、前年度比で28.3%増加し、292億円となり、市債残高に占める割合も増えてきているが、地方交付税制度は本来の姿に立ち戻り、特例措置に依存しない制度であるべきと考える。

義務教職員人件費の権限移譲等に伴う基準財政需要額の伸び率が、基準財政収入額の伸び率を上回ったことから、単年度の財政力指数は0.739から0.704に低下し3か年平均の財政力指数は0.730となった。【第7表】

第7表 地方交付税と財政力指数

(単位：百万円)

区 分	25	26	27	28	29年度
基準財政需要額 A	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040
事業費補正	8,335	8,289	7,921	7,303	6,720
公債費※	22,930	24,394	24,200	24,862	26,245
その他	128,466	128,614	132,680	133,362	164,276
臨財債振替分	△ 25,208	△ 25,533	△ 24,860	△ 22,752	△ 29,201
基準財政収入額 B	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340
普通交付税 A-B (合併算定替)	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568
財政力指数 B/A	0.737	0.745	0.746	0.739	0.704
臨財債振替前指数	0.620	0.627	0.633	0.638	0.600

※1 公債費のうち

臨財債償還費	5,566	6,546	7,573	8,491	9,390
合併特例債償還費	4,040	3,967	3,621	3,347	3,613

2 「第7表」は「地方交付税算定台帳」の数値を用いている。

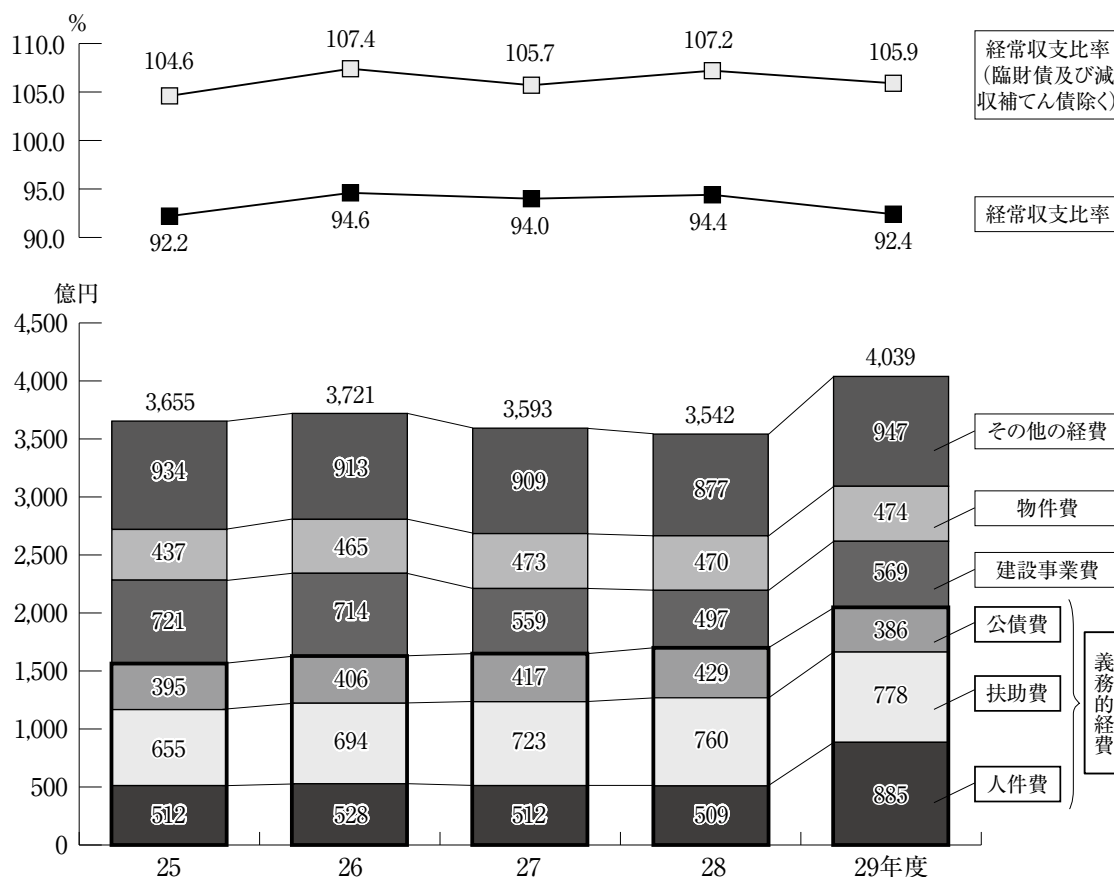
エ 歳出全体の状況と経常収支比率

「経常収支比率」は市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされており、前年度より2.0ポイント低下し、92.4%となっている。

しかしながら、これは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う人件費の増などによる上昇要因よりも、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更による公債費の減少などの低下要因が大きかったという、財政構造の大きな変化と財源捻出のために基金積立方法を変えたことに伴う結果であり、前年度と比較するにあたり考慮する必要がある。

また、この数値は本来一般財源の不足を補うために発行した臨時財政対策債を交付税の振替と考え経常一般財源扱いした場合の数値であり、臨時財政対策債及び減収補てん債を除くと105.9%と100%を超える水準で推移している。【第5図】

第5図 性質別歳出額の推移【普通会計】



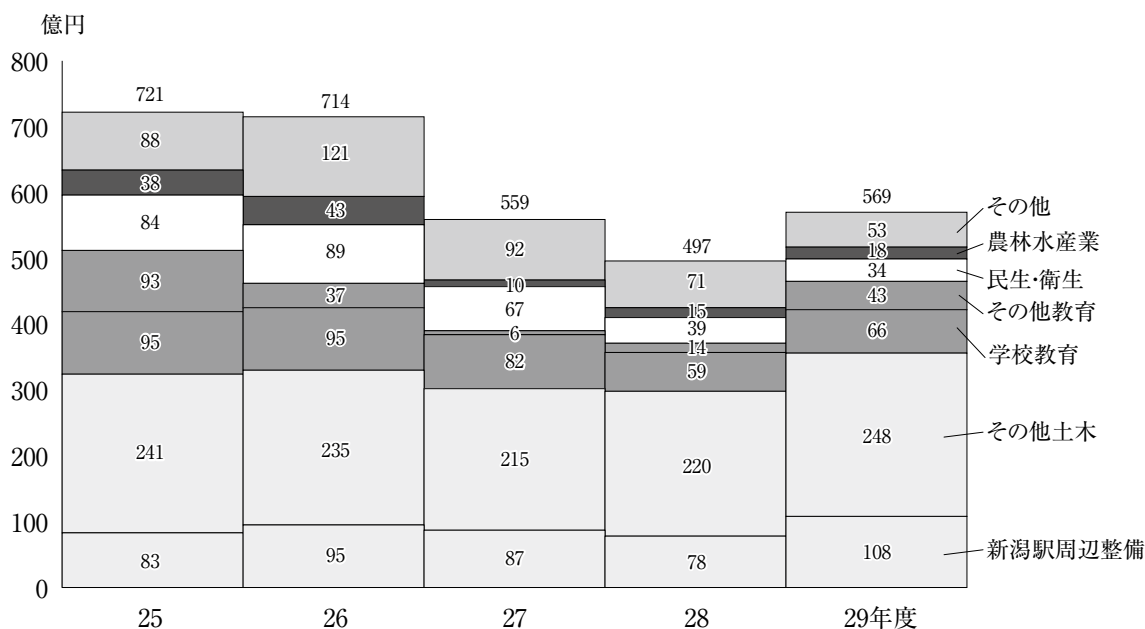
性質別歳出をみると、歳出決算全体額で497.5億円増加している。これは主に義務教職員人件費の権限移譲などに伴い、義務的経費が350.2億円増加したことによるものであり、歳出全体における義務的経費の割合は50.7%と、増加傾向を示している。

オ 建設事業費

建設事業費は、前年度経済対策関連で補正された143.8億円のうち多くが当年度に繰越となったことなどから72.4億円増の569億円となり、歳出決算額全体に占める投資的経費の割合を示す投資的経費比率*は前年度の14.0%に比べ0.1ポイント増加し、14.1%となった。

これは、高架駅第一期開業に向けた新潟駅周辺整備事業、小学校・中学校の大規模改修等で前年度の事業費を上回ったほか、新潟市民芸術文化会館の大規模な改修事業、さらには、記録的な降雪により除排雪経費が前年度より22.6億円増加したことなどによるものである。【第6図】

第6図 建設事業費の推移【普通会計】

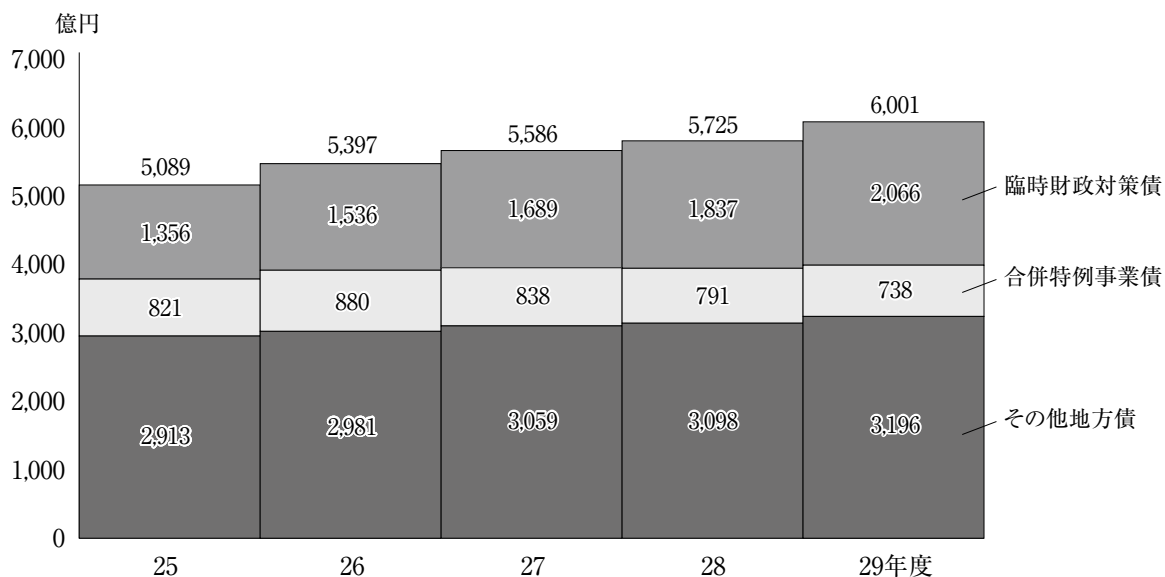


カ 市債の状況

市債の発行額は、平成25年度の689.2億円をピークに減少し続け、前年度515.8億円となっていたが、当年度増加に転じ、612.5億円となった。歳入総額に占める地方債の割合を示す「地方債依存度」は前年度より0.5ポイント増加の15.0%と地方財政計画の10.6%を上回る水準となっている。

地方債現在高は、全体として前年度と比べ1.05倍、276億円増加し、6,001億円となっている。内訳としては、合併特例債が52.5億円減少したものの、臨時財政対策債が前年度と比較して229億円増加し、1.12倍となった。【第7図】

第7図 地方債現在高の推移



なお、人口1人当たり地方債現在高は平成28年度末現在で20市中13位に位置し、年々順位は悪化している。（「【参考】政令指定都市 平成28年度決算 財政指標」参照）

キ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、これが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言われている。

基礎的財政収支は、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「統一的な基準」など複数の算出方法があったことから、自治体同士の比較が難しいなどの問題があり、総務省は原則として平成29年度末までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう各自治体に求めていた。本意見書では、これまで決算統計を活用して算出する「総務省方式改訂モデル」を採用していたが、今後は、各自治体が原則、「統一的な基準」にしたがって算出することから、「統一的な基準」による基礎的財政収支を採用することとした。ただし、同基準による基礎的財政収支は、新地方公会計制度に基づき財務書類を作成し算出するものであり、現時点では、平成29年度の数値は算出されていないため平成28年度までの実績をグラフで表記している。

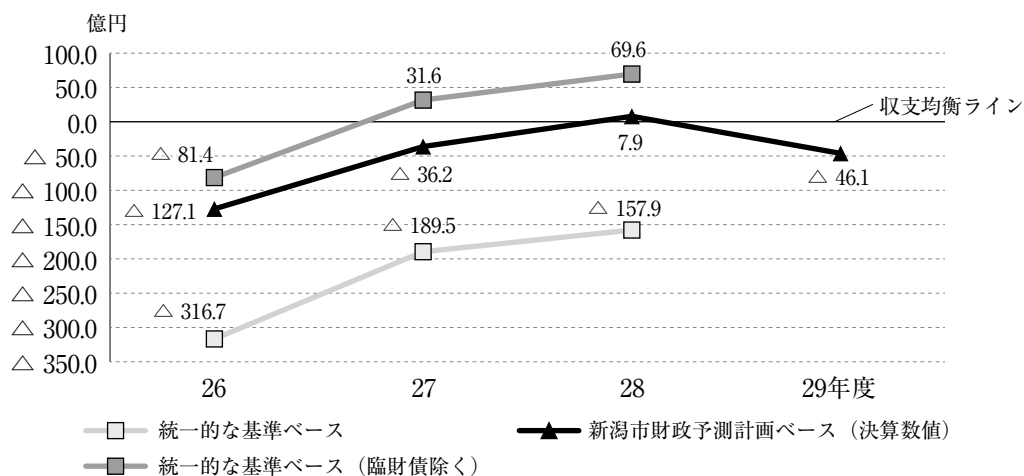
また、本市の財政予測計画では、「臨時財政対策債を除いた公債費（元金の償還額）」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものを基礎的財政収支としており、当年度決算は次のとおりである。

○ 平成29年度基礎的財政収支

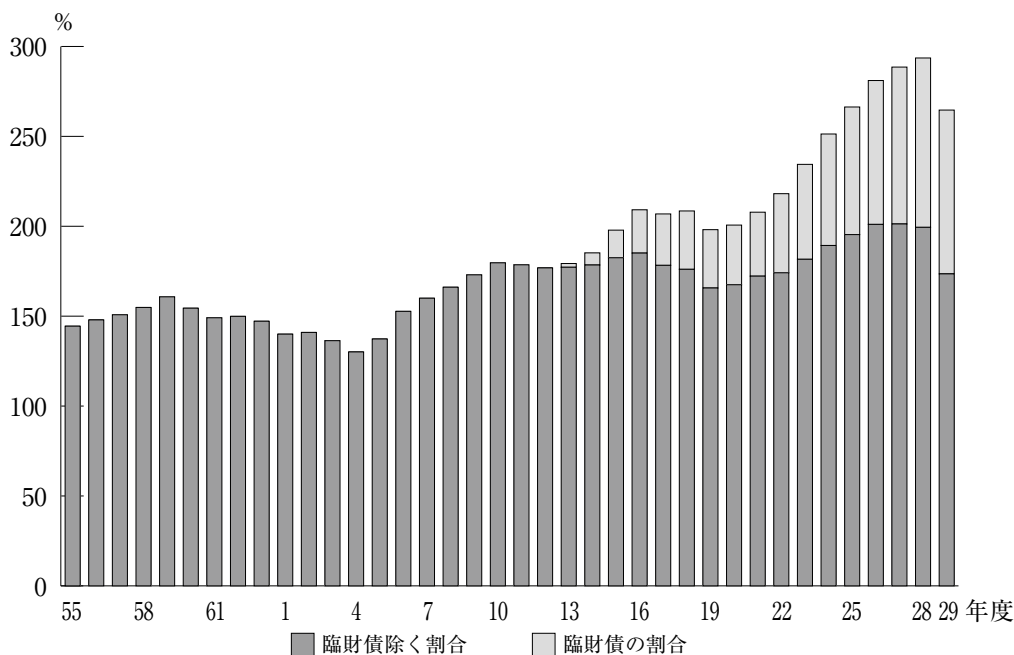
平成28年度 7.9億円の黒字 ➡ 平成29年度 46.1億円の赤字

本市の財政予測計画上の基礎的財政収支は、「臨財債を除いた市債残高について平成28年度から減少させる」とした財政予測計画2年目の平成28年度に赤字幅が圧縮され黒字となった。しかし、当年度は前年度の大型補正事業が実施されたことなどにより市債発行額が大きくなったことから、赤字に転換した。また、標準財政規模*に対する市債現在高の割合をみると、平成19年度以降9年間増加してきたが、当年度は、義務教職員人件費の権限移譲の影響で標準財政規模額が増加したことから減少に転じた。【第8図】【第9図】

第8図 基礎的財政収支（プライマリーバランス）



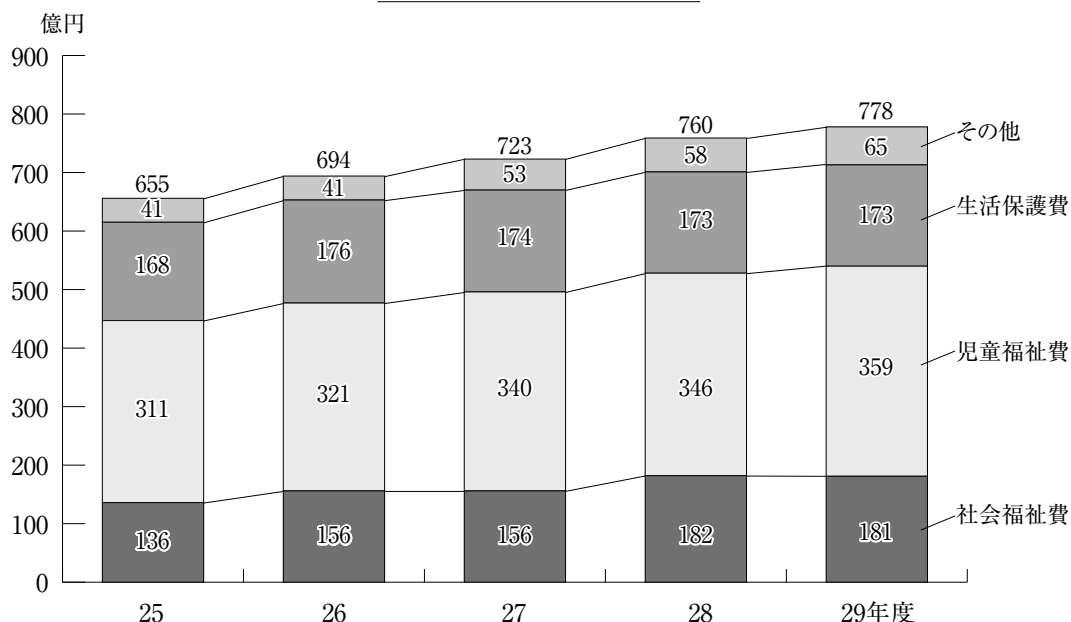
第9図 標準財政規模に対する市債現在高の割合



ク 社会保障分野～扶助費・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療

扶助費全体は引き続き増加傾向にあり、前年度より18億円増加した。これは、臨時福祉給付金が減少したものの、保育園運営費が増加したこと等によるものである。【第10図】

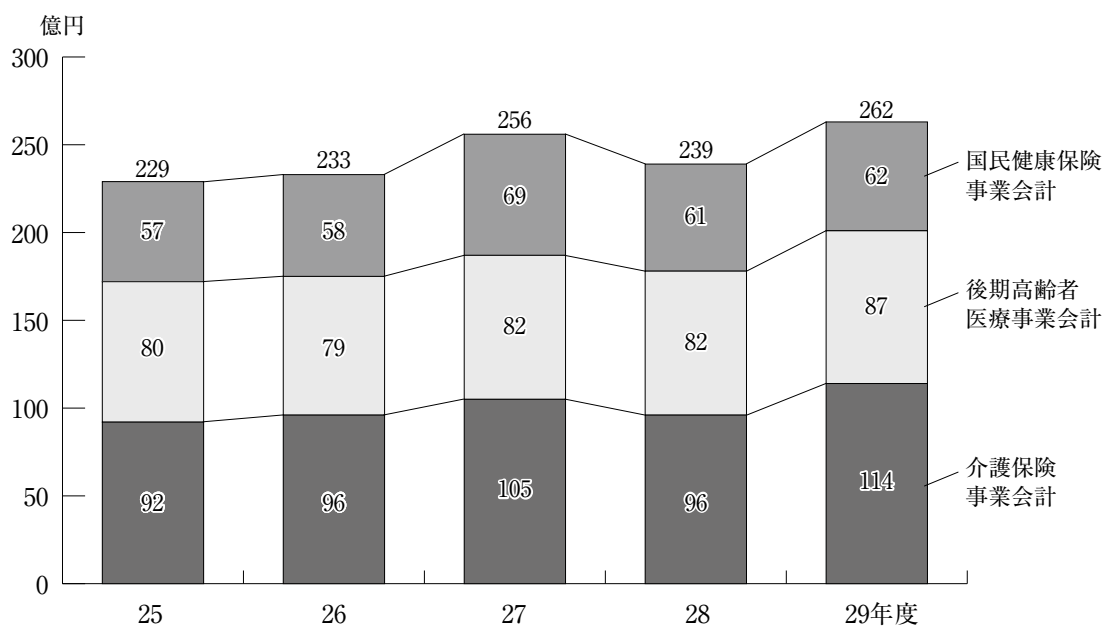
第10図 扶助費の推移



社会保障関係の特別会計への繰出金は、前年度との財源調整等により介護保険事業会計への繰出金17.7億円増、後期高齢者医療事業会計への繰出金4.9億円増となったことから、前年度より23億円増加し、262億円となった。【第11図】

扶助費と社会保障関係特別会計への一般財源充当額は、前年度より41億円増加し、505億円となった。

第11図 社会保障関係特別会計への繰出金



【参考】 政令指定都市 平成28年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率(%)		順位	人口1人当たり 地方債現在高(円)		順位	人口1人当たり 市税収入額(円)		順位	人口1人当たり 基金現在高(円)	
	新潟市平成29年度	0.730		新潟市平成29年度	92.4		新潟市平成29年度	753,137		新潟市平成29年度	151,791		新潟市平成29年度	4,240
1	川崎市	1.00	1	岡山市	88.1	1	浜松市	318,948	1	大阪市	245,028	1	仙台市	157,272
2	名古屋市	0.99	2	熊本市	92.4	2	さいたま市	337,750	2	名古屋市	224,076	2	大阪市	75,437
3	さいたま市	0.98	3	浜松市	93.0	3	相模原市	362,458	3	川崎市	207,141	3	岡山市	62,728
4	横浜市	0.97	4	静岡市	93.8	4	岡山市	440,419	4	横浜市	192,931	4	堺市	53,474
5	千葉市	0.95	5	福岡市	94.3	5	堺市	483,084	5	福岡市	190,299	5	浜松市	46,329
6	相模原市	0.93	6	新潟市	94.4	6	札幌市	521,427	6	千葉市	182,987	6	北九州市	42,010
	大阪市	0.93	7	札幌市	94.7	7	熊本市	542,267	7	さいたま市	179,560	7	静岡市	41,446
8	静岡市	0.92	8	さいたま市	95.7	8	川崎市	564,889	8	静岡市	178,170	8	神戸市	40,326
9	仙台市	0.91	9	千葉市	96.1	9	静岡市	592,792	9	仙台市	178,102	9	福岡市	39,019
10	浜松市	0.89	10	堺市	97.4	10	横浜市	631,299	10	京都市	177,422	10	さいたま市	34,676
	福岡市	0.89	11	神戸市	97.9	11	名古屋市	653,699	11	神戸市	176,085	11	札幌市	28,758
12	堺市	0.85	12	広島市	98.6	12	神戸市	707,686	12	広島市	174,966	12	京都市	26,301
13	広島市	0.84	13	横浜市	98.9	13	新潟市	715,567	13	岡山市	161,592	13	熊本市	23,295
14	京都市	0.81	14	仙台市	99.4	14	仙台市	730,330	14	北九州市	161,517	14	千葉市	20,962
15	神戸市	0.80	15	北九州市	99.6	15	千葉市	733,985	15	浜松市	160,729	15	川崎市	20,787
	岡山市	0.80	16	名古屋市	99.8	16	福岡市	809,684	16	相模原市	157,149	16	名古屋市	18,606
17	新潟市	0.743	17	大阪市	100.1	17	大阪市	812,159	17	堺市	156,844	17	相模原市	17,160
18	札幌市	0.73	18	川崎市	100.4	18	広島市	842,140	18	新潟市	149,505	18	横浜市	8,566
	北九州市	0.73	19	京都市	100.5	19	京都市	926,016	19	札幌市	147,937	19	広島市	8,129
20	熊本市	0.72	20	相模原市	102.5	20	北九州市	1,014,829	20	熊本市	133,701	20	新潟市	7,085

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、平成28年度決算は平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市平成29年度決算は平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

【用語解説】

- 普通会計 (P6)** は、決算統計上の会計区分であり、本市においては、一般会計に土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの
- 投資的経費比率 (P11)** は、歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）の割合
- 標準財政規模 (P13)** は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額
- 財政力指数** は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均
- 経常収支比率** は、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）のために、市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、どれだけが充当されたかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標

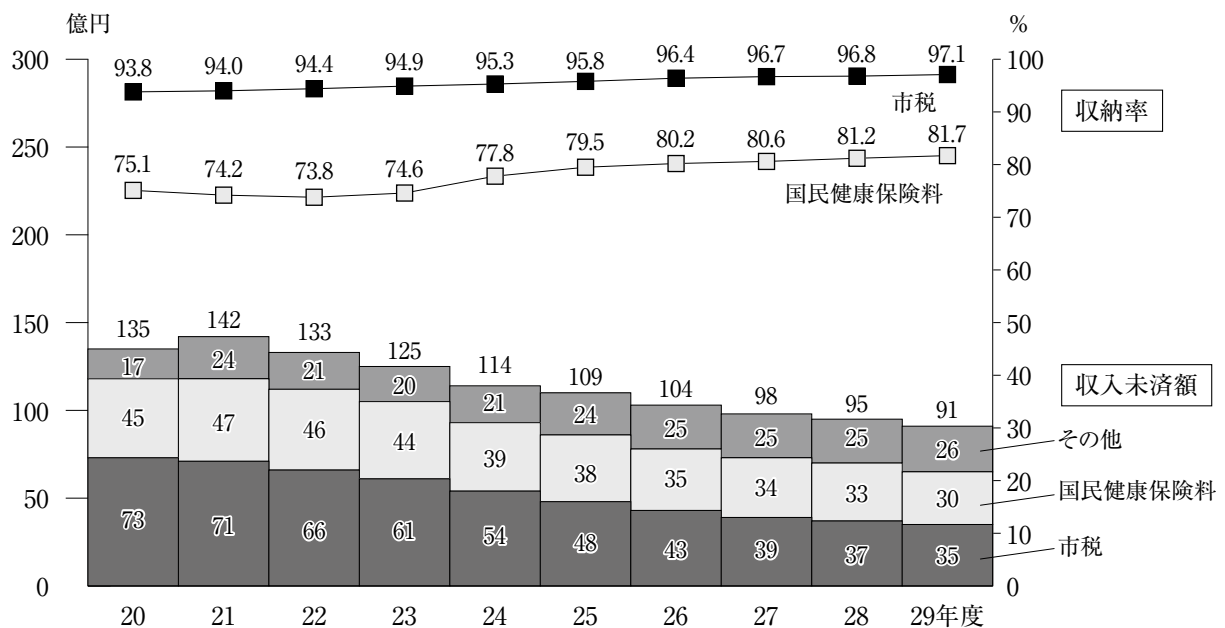
(4) 歳入の確保について

国庫支出金を除く収入未済額は前年度と比べ4億6,550万円（4.9%）の減で、90億6,622万円となり8年連続で減少し、不納欠損額も7年連続で減少している。

様々な収納対策により、市税の収納率は平成20年度以降着実に上昇傾向にあり、当年度は97.1%と前年度と比べ0.3ポイント改善した。

また、国民健康保険料の収納率は平成22年度以降上昇を続け、当年度は81.7%と前年度と比べ0.5ポイント上回った。これは、様々な収納対策により、口座振替世帯割合の上昇など、効果が現れていると見ることができる。【第12図】

第12図 収入未済額と収納率の推移



※滞納繰越分を含む。

※国民健康保険料には、旧合併市町村の国民健康保険税滞納繰越分を含む。

不納欠損額の推移

(単位: 千円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
一般会計	836,021	675,701	562,039	433,353	583,901	537,108	402,589	298,543	320,898	313,314
特別会計	1,081,105	1,210,751	1,448,411	1,486,103	1,288,852	951,697	854,777	738,287	634,337	589,051
合計	1,917,126	1,886,452	2,010,450	1,919,456	1,872,753	1,488,805	1,257,366	1,036,829	955,234	902,366

さらに、公募型プロポーザル方式により未利用地を売却するなど、引き続き資産活用による自主財源の確保に取り組んだ。

厳しい財政状況の中、使用料などが不納欠損となった場合には、本市に損害が生じることから、職員一人ひとりが債権管理の重要性を認識するとともに、組織的なチェック体制を強化するなど内部統制の強化を図ることが必要である。

今後も、市民の信頼を確保し持続可能な財政運営に資するために、適正な債権管理を行うとともに、引き続き自主財源の積極的な確保が望まれる。

(5) 基金の状況

定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、69億4,736万円となっている。

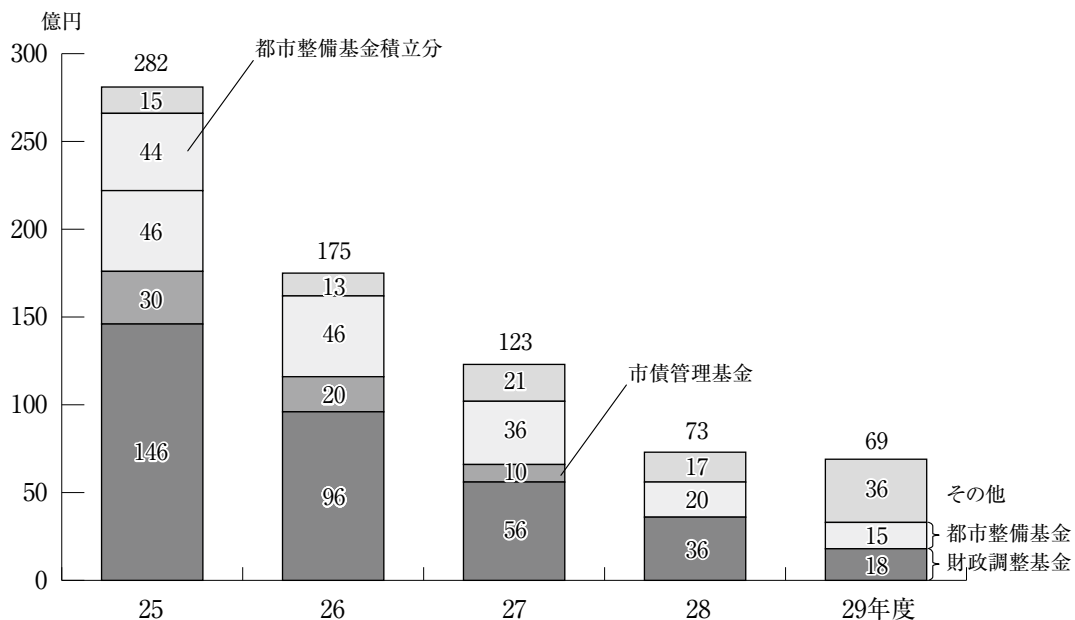
当年度は、国民健康保険事業財政調整基金で9億円、介護保険介護給付費準備基金で11億円をそれぞれ積み立てたことなどにより約20億円増加したが、当初の予定どおり財政調整基金で18億円、都市整備基金で5億円、中央卸売市場事業財政調整基金で1億円をそれぞれ取り崩すなど、総額で約24億円の取崩しを行ったことから、基金現在高は前年度から約5%減少した。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金はこの5年間で約8分の1となっている。また、都市整備基金、市債管理基金とあわせた主要3基金の基金現在高は約33億円となり、これまでのような基金を活用した予算編成を継続することは困難になっている。【第13図】

その他、定額運用基金の中で土地基金については当年度をもって廃止となり、実質保有現金20億円を一般会計へ繰り入れて活用している。

なお、定額運用基金を除いた普通会計の人口1人当たり基金現在高は非常に少なく、政令市中最下位に位置している。（「【参考】政令指定都市 平成28年度決算 財政指標」参照）

第13図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされ市債現在高から除かれるため基金積立分として扱わない。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。

2 まとめ

(1) 「持続可能なまちづくり」に向けた財政運営

平成29年度予算は、本市にとって政令指定都市に移行からの10年を総括し、新たな10年に向けて第一歩を踏み出す重要なものとして位置づけられ、今後、人口減少、少子・高齢化に的確かつ迅速に対応し、持続可能なまちづくりに向け、財政健全化にしっかりと取り組むとされた。一方で、義務教職員人件費が県から本市に権限移譲されたほか、平成30年度から国民健康保険制度が見直され、県単位で国民健康保険の運営が行われるなど、本市を取り巻く状況は大きく変わってきている。

平成29年度決算の状況をみると、個人市民税及び固定資産税は前年度より増加したものの、財政調整基金と都市整備基金あわせて23億円を活用するとともに、廃止された土地基金から実質20億円を一般会計に繰り入れたほか、厳しい寒波による除排雪経費の大幅な増加もあったことから、地方債の満期一括償還に係る市債管理基金への積立方法を変更するなどして財源を捻出するとともに、全事務事業点検による業務の見直しなどの行財政改革を進め、歳出の削減に努めた。

臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、平成28年度の国の大型補正予算関連で繰り越した建設事業が完了したことにより、市債の借入が増加し、最終的に46.1億円の赤字となり、財政予測計画の財政目標は未達成となった。

また、義務教職員人件費の権限移譲に伴い、本市の財政構造が大きく変わることになったが、歳出に占める義務的経費の割合は48.0%から50.7%に上昇するとともに、財政力指数は0.743から0.730へ悪化するなど、引き続き本市の財政状況は厳しいものとなっている。

さらに基金の状況については、平成29年11月総務省から公表された「基金の積立状況等に関する調査結果」によると地方公共団体の基金残高は、平成28年度末には21.5兆円に達し、うち政令市・中核市の合計は2.1兆円と示され、全国の地方公共団体の基金総額は近年増加してきている。

本市においては基金を活用しながらまちづくりを進めた結果、平成29年度末の主要3基金（財政調整基金、都市整備基金、市債管理基金（満期一括償還分を除く））の現在高は約33億円となった。

この基金現在高については、リーマン・ショックの影響などにより、平成19年度から平成21年度まで法人市民税の税収減が約30億円であったことや、先般の厳しい寒波により除排雪経費が約106億円支出されたことを考えれば、税収環境の急激な変化や災害などに対応するためには、十分な金額とは言えず、今後は、計画的に積み立てていくことが必要である。

加えて、今回の大雪など、災害ともいえる気象状況に起因する被害への対応は、地方自治体だけでは困難な場合もあり、必要な財政支援を迅速に国などに求めていくことが肝要である。

また、市債管理基金については、満期一括償還に係る積立方法を変更したことにより、平成31年度（2019年度）から5年間で変更分の25億円を積み立てる予定となっている。

一方、当年度について、歳入の土台となる個人市民税が増加し、明るい兆しも見え始めている。

このような状況の中、にいがた未来ビジョンに掲げる「市民と地域が学び高め合う、安心協働都市」、「田園と都市が織りなす、環境健康都市」、「日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市」の3つの都市像のもとで、市民生活の多種多様な課題に対応し、市民サービスを維持・向上させるなど、「安心政令市にいがた」を確立していく必要がある。そのためには「行政改革プラン

2018」による業務や組織の見直しなどの行財政改革を加速するとともに、限られた資源の「選択と集中」を行い、必要な施策について優先順位を明確にして実施し、税収等歳入確保の土台づくりに努め、増えつつある市民所得の動きをしっかりと継続させながら、持続可能な行財政運営を行っていくことが求められる。

(2) 信頼される市政の実現に向けて

ア 繰り返される不適切な事務処理への対応

平成29年度の定期監査では、平成28年度から2年連続して公金着服事件が発生したことを受けて、現金取扱業務の中から、手書き納付書使用業務について、重点的に監査を行った。その結果、概ね適正に事務処理が行われていることを確認したが、一部の部署では手書き納付書の連番管理がされていない事例や書き損じた領収書等を廃棄していた事例もあり、依然として現金取扱業務に係るリスク意識が浸透していない状況が見受けられた。

また、定期監査の指摘事項として挙げた中には、業務委託契約の相手方の業者に対し、長期間に渡り、委託料が未払いの状態になっていた事例や、未収となっている市の債権について、法令で義務付けられている督促状の送付を怠ったことにより、多額の不納欠損を発生させた事例等、不適切な事務処理がみられた。

このほか、指摘事項には至らないものの、軽微な事務処理誤りと認められた事例の中には、過去の監査で指摘を受けた事例と同様のものがみられる等、組織内で不適切な事務処理が繰り返し発生している。

これらの多くについては、誤りが積み重なる中で一步間違えば、不祥事の発生や市にとって多額の財政的損失等につながりかねず、市政に対する市民の信頼や業務の有効性の確保に大きな影響を及ぼすのではないかと懸念している。

その背景には、組織の一部に、不適切な事務処理により、市民や企業、本市自体にどのような影響を与えるかについて、深く認識をしないまま漫然と業務を行っている状況があり、一部署で発生した問題を、組織全体で受け止め、改善を図っていこうとする組織文化が、本市には根付いていないことが、不適切な事務処理が繰り返される大きな要因であると言わざるを得ない。

監査の指摘事項等については、どの部署でも発生しうる問題であり、監査を受けていない部署も自らの部署の場合に置き換え、不適切な事務処理を行った場合に、市民や本市に与える影響を十分に認識したうえで、業務を行っていく必要がある。

イ 内部統制体制の着実な整備を

平成29年（2017年）6月に地方自治法が改正され、2020年4月に、指定都市の市長は、内部統制体制の整備が義務づけられることとなった。

内部統制とは、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事前に想定されたりリスクを予防あるいは発見し、修正するために、組織内で構築されるマネジメントシステム（組織のためのリスク管理の仕組み）であるとされている。

各部署においては、業務を「見える化」することで、事務処理上のリスクがどこにあるのかを認識し、リスクが発生した場合に、市民や本市にどのような影響を与えるのかを評価したうえで、それらのリスクを除去・軽減するための有効な対策を講じることが求められる。

このように内部統制体制を整備及び運用することで、各部署において組織的にリスク管理が進み、その結果、本市において、より適正な行財政運営が確立され、市民の信頼を確保していくことが期待される。

改正地方自治法では、内部統制体制を整備及び運用する権限と責任は市長にあるとされている。現在、本市において、不適切な事務処理が繰り返し発生している状況について、危機意識をより強く持つとともに、組織全体で議論や準備を進める等して、本市にふさわしい内部統制体制を構築されたい。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

収入済額は4,064億94万円で、予算現額4,322億8,880万円に対する割合は94.0%となっており、前年度と比べ508億6,163万円（14.3%）の増となっている。

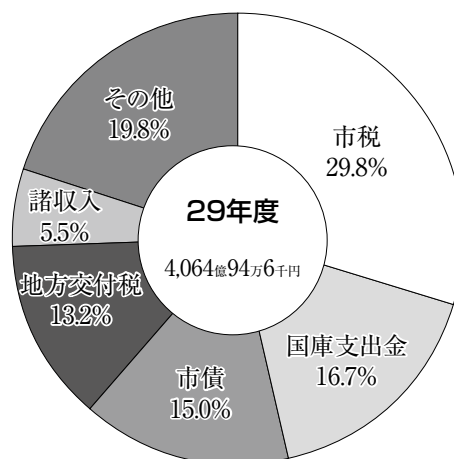
これは主として、義務教職員人件費の権限移譲や降雪による除排雪経費の増加などに伴い、地方交付税が132億9,108万円（33.0%）、道府県民税所得割臨時交付金が130億751万円（皆増）、国庫支出金が129億6,328万円（23.6%）それぞれ増となったことによるものである。収入済額の款別構成比は、市税が最も大きく29.8%を占め、次いで国庫支出金が16.7%となっている。

第8表 一般会計歳入総括表

（単位：千円・%・ポイント）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
29年度 ア	432,288,807	418,274,604	406,400,946	94.0	97.2	313,314	11,605,379	45,036
28年度 イ	386,077,112	370,355,786	355,539,308	92.1	96.0	320,898	14,567,049	71,468
増減額 ウ＝ア－イ	46,211,695	47,918,818	50,861,638	1.9	1.2	△ 7,584	△ 2,961,670	△ 26,432
増減率 ウ/イ	12.0	12.9	14.3	－	－	△ 2.4	△ 20.3	△ 37.0

第14図 款別収入済額構成比率



第9表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度				28年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			29年度	28年度
市 税	121,250,607	120,942,692	△ 307,915	99.7	119,620,971	1,321,721	1.1	29.8	33.6
地 方 譲 与 税	3,385,928	3,308,013	△ 77,915	97.7	3,321,305	△ 13,292	△ 0.4	0.8	0.9
利 子 割 交 付 金	191,490	191,490	0	100	100,791	90,699	90.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	511,550	460,187	△ 51,363	90.0	307,979	152,208	49.4	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	495,921	444,600	△ 51,321	89.7	180,464	264,136	146.4	0.1	0.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	99,529	99,529	0	100	-	99,529	皆増	0.0	-
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,007,511	13,007,511	0	100	-	13,007,511	皆増	3.2	-
地 方 消 費 税 交 付 金	14,357,243	14,357,243	0	100	13,812,416	544,827	3.9	3.5	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,311	21,823	△ 488	97.8	22,959	△ 1,136	△ 4.9	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	836,444	861,906	25,462	103.0	554,101	307,805	55.6	0.2	0.2
軽油引取税交付金	5,253,510	5,222,960	△ 30,550	99.4	4,942,276	280,684	5.7	1.3	1.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,236	9,111	△ 125	98.6	9,236	△ 125	△ 1.4	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	698,761	698,761	0	100	477,317	221,444	46.4	0.2	0.1
地 方 交 付 税	53,818,191	53,539,508	△ 278,683	99.5	40,248,428	13,291,080	33.0	13.2	11.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	269,020	253,727	△ 15,293	94.3	271,062	△ 17,335	△ 6.4	0.1	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,276	60,274	△ 2	100.0	60,276	△ 2	△ 0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,188,341	3,077,406	△ 110,935	96.5	3,355,745	△ 278,339	△ 8.3	0.8	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,354,755	9,158,557	△ 196,198	97.9	9,180,289	△ 21,732	△ 0.2	2.3	2.6
国 庫 支 出 金	76,116,669	67,816,219	△ 8,300,450	89.1	54,852,930	12,963,289	23.6	16.7	15.4
県 支 出 金	19,504,862	18,769,621	△ 735,241	96.2	18,305,343	464,278	2.5	4.6	5.1
財 産 収 入	893,496	1,119,616	226,120	125.3	1,525,850	△ 406,234	△ 26.6	0.3	0.4
寄 附 金	391,200	386,264	△ 4,936	98.7	378,671	7,593	2.0	0.1	0.1
繰 入 金	7,372,370	7,372,075	△ 295	100.0	6,553,840	818,235	12.5	1.8	1.8
繰 越 金	1,718,457	1,718,457	0	100.0	1,667,473	50,984	3.1	0.4	0.5
諸 収 入	26,220,529	22,446,598	△ 3,773,931	85.6	24,419,986	△ 1,973,388	△ 8.1	5.5	6.9
市 債	73,260,600	61,056,800	△ 12,203,800	83.3	51,369,600	9,687,200	18.9	15.0	14.4
計	432,288,807	406,400,946	△ 25,887,861	94.0	355,539,308	50,861,638	14.3	100	100

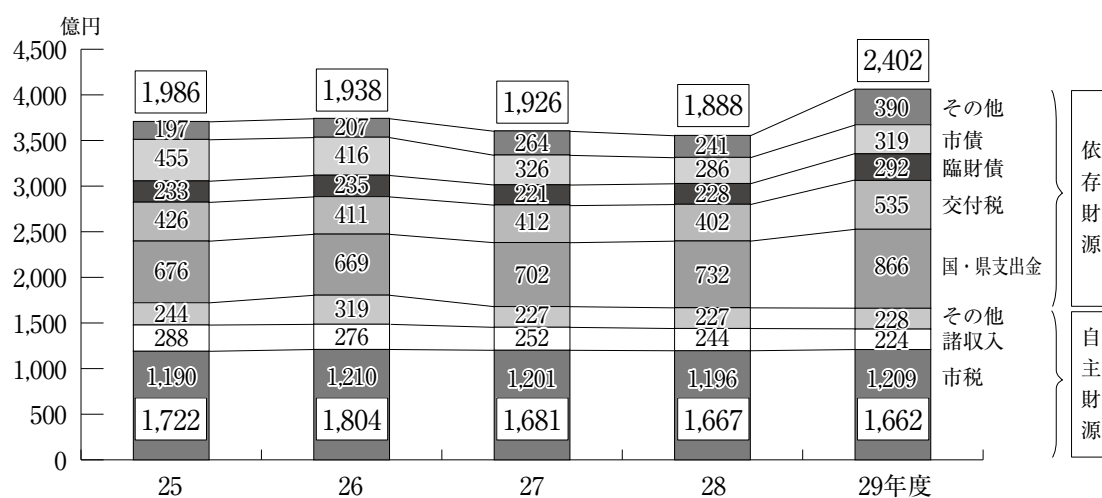
イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,662億2,166万円であり、前年度と比べ4億8,116万円（0.3%）の減となっている。これは主として、財産収入や諸収入が減となったことによるものである。

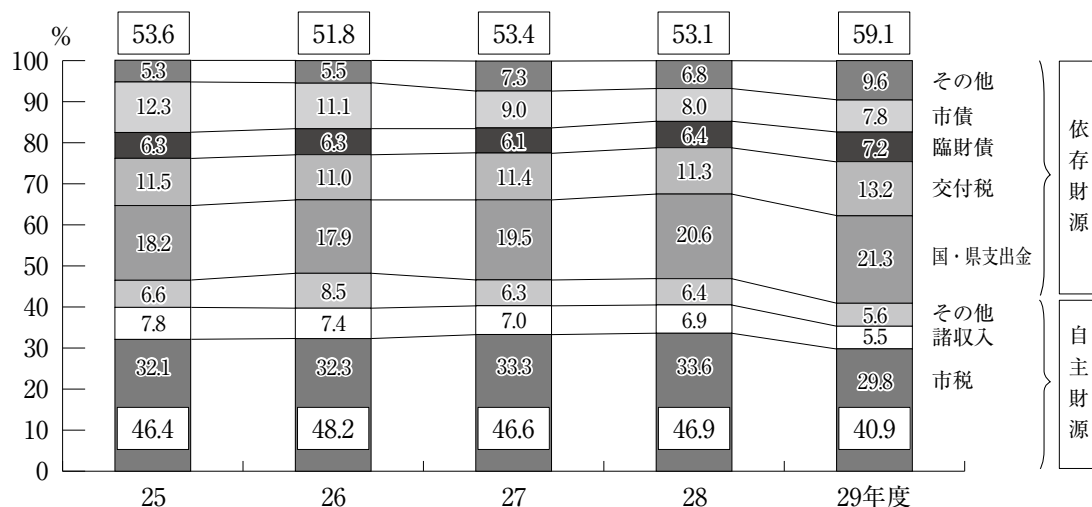
依存財源は2,401億7,928万円であり、前年度に比べ513億4,279万円（27.2%）の増となっている。これは主として、義務教職員人件費の権限移譲や降雪による除排雪経費の増加により、地方交付税や道府県民税所得割臨時交付金、国庫支出金が増となったことによるものである。

義務教職員人件費の権限移譲に伴い財政構造が大きく変わったため、構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が6.0ポイント低下し、自主財源40.9%、依存財源59.1%となっている。

第15図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



第16図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 科目別歳入

(1) (第1款) 市 税

収入済額は1,209億4,269万円で、予算現額1,212億5,060万円に対する割合は99.7%となっており、前年度と比べ13億2,172万円（1.1%）の増となっている。

市民税は収入済額523億456万円で、前年度と比べ9億5,828万円（1.9%）の増となっている。個人市民税の収入済額は415億4,223万円で、給与所得等の増加により前年度と比べ10億149万円（2.5%）の増となっている。法人市民税は収入済額107億6,233万円で、法人税率の引下げなどにより前年度と比べ4,320万円（0.4%）の減となっている。固定資産税の収入済額は489億6,428万円で、家屋の新增築などにより前年度と比べ5億67万円（1.0%）の増となっている。市たばこ税の収入済額は51億8,930万円で、たばこの販売本数の減少などにより前年度と比べ3億3,049万円（6.0%）の減となっている。

（単位：千円・%）

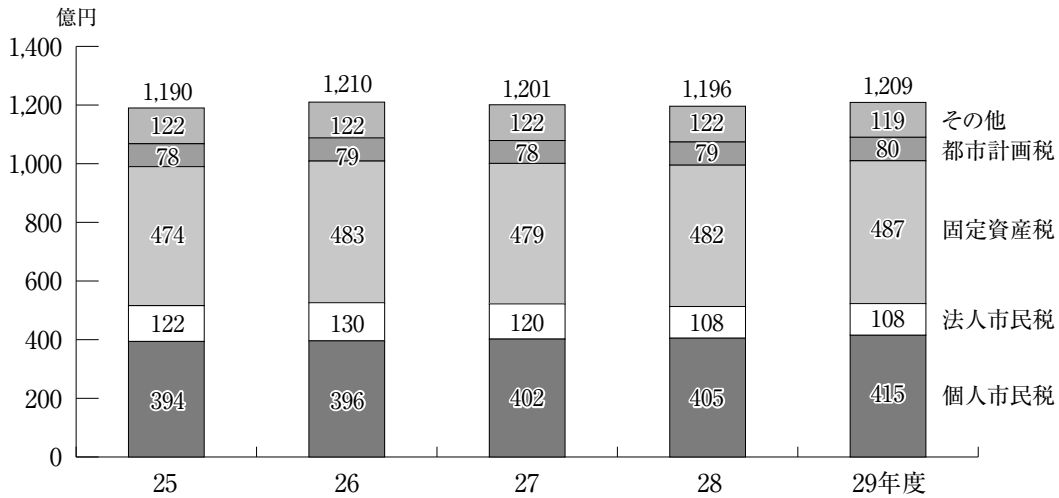
29年度							28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
121,250,607	124,609,708	120,942,692	99.7	254,845	3,457,064	44,894	119,620,971	1,321,721	1.1

第10表 税目別収入状況及び構成比率表

（単位：千円・%）

区分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	29年度 A	28年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	29年度	28年度	29年度	28年度
市 民 税	52,304,569	51,346,287	958,282	1.9	97.3	97.1	43.2	42.9
個 人	41,542,232	40,540,741	1,001,491	2.5	96.8	96.6	34.3	33.9
法 人	10,762,338	10,805,546	△ 43,208	△ 0.4	99.0	99.1	8.9	9.0
固 定 資 産 税	48,964,282	48,463,610	500,672	1.0	96.4	96.1	40.5	40.5
固 定 資 産 税	48,731,456	48,219,335	512,121	1.1	96.4	96.1	40.3	40.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	232,826	244,275	△ 11,449	△ 4.7	100	100	0.2	0.2
軽 自 動 車 税	1,852,956	1,769,142	83,814	4.7	96.2	95.9	1.5	1.5
市 た ば こ 税	5,189,304	5,519,794	△ 330,490	△ 6.0	100	100.0	4.3	4.6
鉦 産 税	79,938	110,090	△ 30,152	△ 27.4	100	100	0.1	0.1
入 湯 税	24,743	24,543	200	0.8	100.0	99.8	0.0	0.0
事 業 所 税	4,558,523	4,507,591	50,932	1.1	99.7	99.6	3.8	3.8
都 市 計 画 税	7,968,377	7,879,913	88,464	1.1	96.5	96.2	6.6	6.6
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0	0	0
計	120,942,692	119,620,971	1,321,721	1.1	97.1	96.8	100	100

第17図 税目別決算額の推移



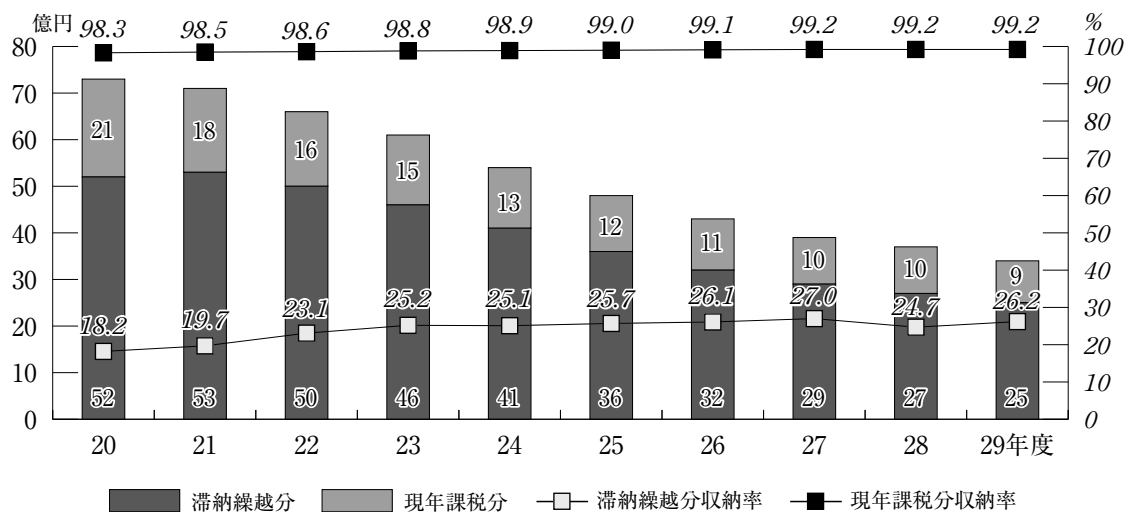
市税の収納率は97.1%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分が99.242%で0.038ポイントの上昇、滞納繰越分が26.2%で1.5ポイント上昇している。

主な収入である市民税と固定資産税の収納率については、市民税が97.3%で0.2ポイントの上昇、固定資産税が96.4%で0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2億5,484万円であり、その主なものは、市民税1億1,517万円及び固定資産税1億616万円である。

収入未済額は、現年課税分が9億4,511万円（前年度比7,180万円・7.1%減）、滞納繰越分が25億1,194万円（前年度比2億806万円・7.6%減）の合計34億5,706万円で、前年度と比べ2億7,986万円（7.5%）減少しており、平成20年度以降減少傾向にある。

第18図 市税収入未済額と収納率の推移



第 1 1 表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					29年度	28年度	27年度
市 税	124,609,708,179	120,942,692,028	254,845,347	3,457,064,319	97.1	96.8	96.7
現年課税分	120,882,025,097	119,966,134,473	13,903,884	945,116,831	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	3,727,683,082	976,557,555	240,941,463	2,511,947,488	26.2	24.7	27.0
市民税	53,775,041,790	52,304,569,463	115,173,847	1,392,305,395	97.3	97.1	96.9
現年課税分	52,273,279,271	51,894,014,405	1,940,262	413,919,895	99.3	99.2	99.3
滞納繰越分	1,501,762,519	410,555,058	113,233,585	978,385,500	27.3	26.8	26.4
固定資産税	50,780,453,044	48,964,281,968	106,162,008	1,716,603,334	96.4	96.1	95.9
現年課税分	48,935,751,900	48,495,731,161	10,183,786	435,287,960	99.1	99.1	99.0
滞納繰越分	1,844,701,144	468,550,807	95,978,222	1,281,315,374	25.4	23.5	26.6
軽自動車税	1,926,402,376	1,852,956,427	6,087,587	67,575,562	96.2	95.9	95.8
現年課税分	1,859,971,800	1,835,783,900	114,300	24,265,600	98.7	98.5	98.8
滞納繰越分	66,430,576	17,172,527	5,973,287	43,309,962	25.9	21.8	22.7
市たばこ税	5,189,303,926	5,189,303,926	0	0	100	100.0	100
現年課税分	5,189,303,926	5,189,303,926	0	0	100	100.0	100
鉦産税	79,938,400	79,938,400	0	0	100	100	100
現年課税分	79,938,400	79,938,400	0	0	100	100	100
入湯税	24,742,200	24,742,500	0	0	100.0	99.8	99.8
現年課税分	24,742,200	24,742,500	0	0	100.0	100	99.8
(滞納繰越分)	-	-	-	-	-	0.6	-
事業所税	4,570,796,210	4,558,522,613	8,364,600	3,908,997	99.7	99.6	99.9
現年課税分	4,553,837,200	4,553,383,700	0	453,500	100.0	99.9	100.1
滞納繰越分	16,959,010	5,138,913	8,364,600	3,455,497	30.3	10.5	79.6
都市計画税	8,261,030,233	7,968,376,731	17,057,305	276,671,031	96.5	96.2	96.0
現年課税分	7,965,200,400	7,893,236,481	1,665,536	71,189,876	99.1	99.0	99.0
滞納繰越分	295,829,833	75,140,250	15,391,769	205,481,155	25.4	23.5	26.6
特別土地保有税	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0
滞納繰越分	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は33億801万円で、予算現額33億8,592万円に対する割合は97.7%となっており、前年度と比べ1,329万円(0.4%)の減となっている。これは主として、ガソリン需要の減少により地方揮発油譲与税が1,403万円(1.0%)の減となったことによるものである。

主なものは、自動車重量譲与税17億2,831万円と地方揮発油譲与税14億3,101万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,456,190	1,431,015	1,431,015	98.3	1,445,052	△ 14,037	△ 1.0
自動車重量譲与税	1,740,115	1,728,311	1,728,311	99.3	1,725,605	2,706	0.2
特別とん譲与税	66,669	43,452	43,452	65.2	43,292	160	0.4
航空機燃料譲与税	47,341	21,762	21,762	46.0	21,694	68	0.3
石油ガス譲与税	75,613	83,473	83,473	110.4	85,662	△ 2,189	△ 2.6
地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0	-
計	3,385,928	3,308,013	3,308,013	97.7	3,321,305	△ 13,292	△ 0.4

(3) 各種交付金（第3款）利子割交付金ほか

収入済額は356億8,912万円で、予算現額358億1,280万円に対する割合は99.7%となっており、前年度と比べ149億5,024万円（72.1%）の増となっている。

義務教職員人件費の権限移譲により、道府県民税所得割臨時交付金130億751万円と分離課税所得割交付金9,952万円が皆増となっている。また、地方特例交付金も義務教職員人件費の権限移譲などにより、2億2,144万円（46.4%）の増となっている。

地方消費税交付金は、個人消費の持ち直しなどにより5億4,482万円（3.9%）増の143億5,724万円となっている。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、株価の回復などにより1億5,220万円（49.4%）、2億6,413万円（146.4%）、それぞれ増となっている。

自動車取得税交付金は、エコカー減税の燃費基準及び軽減率の厳格化の影響により3億780万円（55.6%）の増、軽油引取税交付金は、軽油販売量が増加したことにより2億8,068万円（5.7%）の増となっている。

（単位：千円・%）

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
(3) 利子割交付金	191,490	191,490	191,490	100	100,791	90,699	90.0
(4) 配当割交付金	511,550	460,187	460,187	90.0	307,979	152,208	49.4
(5) 株式等譲渡所得割交付金	495,921	444,600	444,600	89.7	180,464	264,136	146.4
(6) 分離課税所得割交付金	99,529	99,529	99,529	100	-	99,529	皆増
(7) 道府県民税所得割臨時交付金	13,007,511	13,007,511	13,007,511	100	-	13,007,511	皆増
(8) 地方消費税交付金	14,357,243	14,357,243	14,357,243	100	13,812,416	544,827	3.9
(9) ゴルフ場利用税金交付	22,311	21,823	21,823	97.8	22,959	△ 1,136	△ 4.9
(10) 自動車取得税金交付	836,444	861,906	861,906	103.0	554,101	307,805	55.6
(11) 軽油引取税金交付	5,253,510	5,222,960	5,222,960	99.4	4,942,276	280,684	5.7
(12) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,236	9,111	9,111	98.6	9,236	△ 125	△ 1.4
(13) 地方特例交付金	698,761	698,761	698,761	100	477,317	221,444	46.4
(15) 交通安全対策特別交付金	269,020	253,727	253,727	94.3	271,062	△ 17,335	△ 6.4
(16) 石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,276	60,274	60,274	100.0	60,276	△ 2	△ 0.0
計	35,812,802	35,689,122	35,689,122	99.7	20,738,877	14,950,245	72.1

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は、普通交付税が495億6,754万円、特別交付税が39億7,196万円で、合計535億3,950万円となっている。

普通交付税は、義務教職員人件費の権限移譲などに伴い、基準財政収入額が約127億円増加した一方で、基準財政需要額も約252億円増加したことから、前年度と比べ124億7,241万円（33.6%）の増となった。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた収入済額も、189億2,071万円（31.6%）の増となっている。

特別交付税は、降雪による除排雪経費が大幅に増加したことから、前年度と比べ8億1,866万円（26.0%）の増となっている。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	53,818,191	53,539,508	53,539,508	99.5	40,248,428	13,291,080	33.0
普通交付税			49,567,544		37,095,131	12,472,413	33.6
特別交付税			3,971,964		3,153,297	818,667	26.0

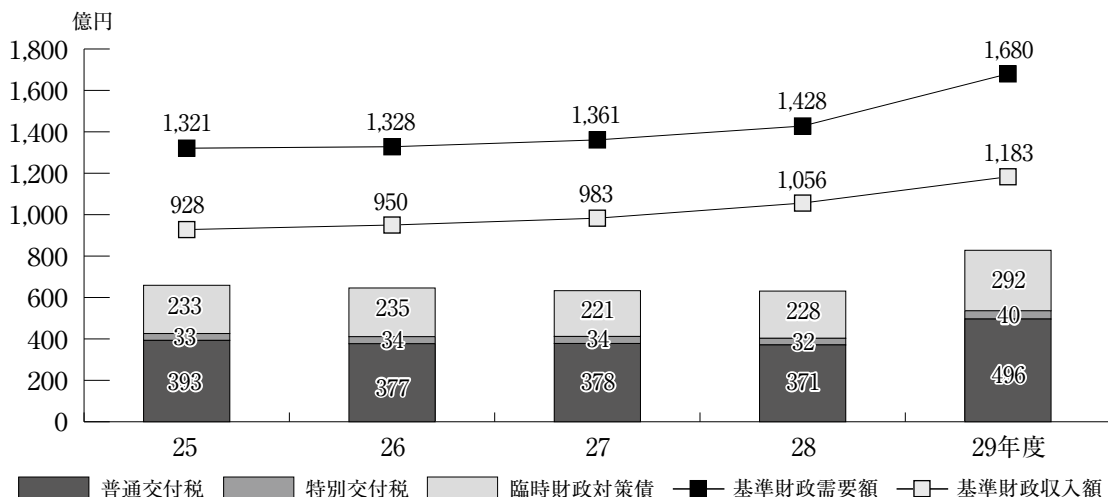
地方交付税と臨時財政対策債発行額の推移 (参考)

(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減率
基準財政需要額	A	132,075,627	132,751,248	136,050,847	142,775,171	168,040,214	17.7
基準財政収入額	B	92,762,106	95,027,756	98,251,713	105,562,585	118,340,106	12.1
交付基準額	A-B	39,313,521	37,723,492	37,799,134	37,212,586	49,700,108	33.6
普通交付税交付額	C	39,313,521	37,723,492	37,799,134	37,095,131	49,567,544	33.6
特別交付税交付額	D	3,279,115	3,388,221	3,435,540	3,153,297	3,971,964	26.0
地方交付税 合計	C+D	42,592,636	41,111,713	41,234,674	40,248,428	53,539,508	33.0
臨時財政対策債	E	23,251,400	23,534,700	22,102,900	22,752,300	29,200,600	28.3
普通交付税+臨時債	C+E	62,564,921	61,258,192	59,902,034	59,847,431	78,768,144	31.6

※基準財政需要額A、基準財政収入額B及び普通交付税交付額Cは、平成27年度までは合併算定替方式による数値で、平成28年度以降は一本算定方式による数値である。

第19図 地方交付税と基準財政需要額等の推移



(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は30億7,740万円で、予算現額31億8,834万円に対する割合は96.5%となっており、前年度と比べ2億7,833万円(8.3%)の減となっている。

これは主として、私立保育園児童数の減少に伴う保育料の収入減などにより民生費負担金が3億385万円(9.5%)の減となったことによるものである。

不納欠損額は1,022万円で、私立保育園保育料などの民生費負担金である。

収入未済額は1億1,730万円で、主なものは民生費負担金1億1,693万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度						28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	132,245	129,981	129,981	98.3	0	0	129,445	536	0.4
農林水産業費分担金	132,245	129,981	129,981	98.3	0	0	129,445	536	0.4
負 担 金	3,056,096	3,074,949	2,947,425	96.4	10,223	117,301	3,226,301	△ 278,876	△ 8.6
総務費負担金	1,105	348	348	31.5	0	0	1,134	△ 786	△ 69.3
民生費負担金	2,969,260	3,010,286	2,883,132	97.1	10,223	116,932	3,186,984	△ 303,852	△ 9.5
衛生費負担金	8,970	8,101	7,732	86.2	0	369	7,808	△ 76	△ 1.0
土木費負担金	54,860	34,003	34,003	62.0	0	0	8,236	25,767	312.9
教育費負担金	21,901	22,210	22,210	101.4	0	0	22,139	71	0.3
計	3,188,341	3,204,929	3,077,406	96.5	10,223	117,301	3,355,745	△ 278,339	△ 8.3

(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は91億5,855万円で、予算現額93億5,475万円に対する割合は97.9%となっており、前年度と比べ2,173万円(0.2%)の減となっている。

これは主として、民生使用料及び衛生手数料が増となったものの、土木使用料及び衛生使用料が減となったことによるものである。土木使用料は、耐震改修が不可能な市営住宅からの移転及び住替えの増加等に伴い新規の入居者が減少したことなどにより、1,823万円(0.9%)の減となった。

使用料の主なものは、公立保育園保育料などの民生使用料25億2,053万円、市営住宅使用料などの土木使用料20億855万円、手数料の主なものは、清掃手数料などの衛生手数料22億4,686万円である。

不納欠損額は2,166万円で、主なものは衛生手数料818万円と民生使用料784万円である。

収入未済額は2億7,904万円で、主なものは土木使用料1億2,960万円と民生使用料1億2,223万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度							28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使用料	6,644,482	6,735,460	6,468,993	97.4	13,482	252,985	0	6,493,908	△ 24,915	△ 0.4
総務使用料	1,279,327	1,232,855	1,232,855	96.4	0	0	0	1,233,800	△ 945	△ 0.1
民生使用料	2,575,771	2,650,611	2,520,530	97.9	7,849	122,232	0	2,508,651	11,879	0.5
衛生使用料	73,751	67,427	66,143	89.7	186	1,098	0	79,126	△ 12,983	△ 16.4
労働使用料	135,698	127,087	127,087	93.7	0	0	0	123,930	3,157	2.5
農林水産業 使用料	8,197	8,755	8,755	106.8	0	0	0	8,552	203	2.4
商工使用料	198,567	186,034	186,034	93.7	0	0	0	180,678	5,356	3.0
土木使用料	2,042,392	2,143,538	2,008,557	98.3	5,381	129,600	0	2,026,791	△ 18,234	△ 0.9
教育使用料	259,386	244,647	244,593	94.3	0	55	0	248,987	△ 4,394	△ 1.8
行政財産 使用料	71,393	74,507	74,440	104.3	66	0	0	83,393	△ 8,953	△ 10.7
手数料	2,710,273	2,723,694	2,689,563	99.2	8,185	26,062	116	2,686,382	3,181	0.1
総務手数料	345,245	340,567	340,567	98.6	0	0	0	348,104	△ 7,537	△ 2.2
衛生手数料	2,262,667	2,280,932	2,246,868	99.3	8,185	25,994	116	2,237,539	9,329	0.4
農林水産業 手数料	2,908	2,720	2,720	93.5	0	0	0	2,883	△ 163	△ 5.7
商工手数料	3,477	3,384	3,384	97.3	0	0	0	3,608	△ 224	△ 6.2
土木手数料	60,570	64,131	64,063	105.8	0	68	0	62,857	1,206	1.9
消防手数料	31,579	28,302	28,302	89.6	0	0	0	27,779	523	1.9
教育手数料	3,827	3,659	3,659	95.6	0	0	0	3,612	47	1.3
計	9,354,755	9,459,154	9,158,557	97.9	21,667	279,046	116	9,180,289	△ 21,732	△ 0.2

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は678億1,621万円で、予算現額761億1,666万円に対する割合は89.1%となっており、前年度と比べ129億6,328万円(23.6%)の増となっている。

これは主として、制度変更により臨時福祉給付金給付事業が縮小されたことなどに伴い民生費国庫補助金が14億3,430万円(27.2%)の減となったものの、教育費国庫負担金が89億1,230万円(4,347.1%)の増、土木費国庫補助金が35億7,739万円(30.8%)の増、教育費国庫補助金が11億2,716万円(159.7%)の増となったことによるものである。

教育費国庫負担金は義務教職員人件費の権限移譲により増加した。また、土木費国庫補助金と教育費国庫補助金については、前年度の国の経済対策関連で補正された事業の繰越や降雪による除排雪経費が増加したことなどにより増となっている。

収入未済額63億648万円は事業繰越に伴うもので、土木費国庫補助金57億8,043万円、教育費国庫補助金5億2,604万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度					28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入未済額	収入済額 C		
国庫負担金	46,301,652	45,802,825	45,802,825	98.9	0	36,281,195	9,521,630	26.2
民生費 国庫負担金	37,018,084	36,535,682	36,535,682	98.7	0	35,944,979	590,703	1.6
衛生費 国庫負担金	136,396	149,822	149,822	109.8	0	131,197	18,625	14.2
教育費 国庫負担金	9,147,172	9,117,322	9,117,322	99.7	0	205,018	8,912,304	4,347.1
国庫補助金	29,484,625	28,012,897	21,706,411	73.6	6,306,486	18,331,214	3,375,197	18.4
総務費 国庫補助金	569,631	372,018	372,018	65.3	0	394,872	△ 22,854	△ 5.8
民生費 国庫補助金	4,351,071	3,829,859	3,829,859	88.0	0	5,264,161	△ 1,434,302	△ 27.2
衛生費 国庫補助金	186,557	222,375	222,375	119.2	0	199,015	23,360	11.7
農林水産業費 国庫補助金	30,000	0	0	0	0	32,587	△ 32,587	皆減
土木費 国庫補助金	21,774,303	20,954,887	15,174,450	69.7	5,780,437	11,597,055	3,577,395	30.8
教育費 国庫補助金	2,275,194	2,358,913	1,832,864	80.6	526,049	705,703	1,127,161	159.7
地方創生 推進交付金	255,735	233,788	233,788	91.4	0	60,879	172,909	284.0
地方創生拠点 整備交付金	42,134	41,057	41,057	97.4	0	0	41,057	皆増
(地方創生) 加速化交付金	-	-	-	-	-	76,941	△ 76,941	皆減
委託金	330,392	306,982	306,982	92.9	0	240,521	66,461	27.6
総務費委託金	4,212	6,168	6,168	146.4	0	8,330	△ 2,162	△ 26.0
民生費委託金	234,281	213,678	213,678	91.2	0	205,934	7,744	3.8
衛生費委託金	10,815	10,121	10,121	93.6	0	14,119	△ 3,998	△ 28.3
土木費委託金	5,839	6,301	6,301	107.9	0	5,485	816	14.9
教育費委託金	75,245	70,713	70,713	94.0	0	6,654	64,059	962.7
計	76,116,669	74,122,705	67,816,219	89.1	6,306,486	54,852,930	12,963,289	23.6

(8) (第20款) 県支出金

収入済額は187億6,962万円で、予算現額195億486万円に対する割合は96.2%となっており、前年度と比べ4億6,427万円(2.5%)の増となっている。

県負担金については、収入済額は119億6,984万円で、前年度と比べ6億4,430万円(5.7%)の増となっている。これは主として、児童数、施設数の増加に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増加などにより、民生費県負担金が3億8,808万円(3.5%)の増、新潟市民芸術文化会館の大規模な改修に伴い、政令指定都市拠点化支援交付金が3億3,165万円(292.7%)の増となったことによるものである。

県補助金については、収入済額は51億282万円で、前年度と比べ3,090万円(0.6%)の増となっている。これは主として、老人介護施設整備関係補助金に前年度はその前の年度の繰越事業が多く含まれていたことなどにより、民生費県補助金が4億6,237万円(20.9%)の減となったものの、強い農業づくり交付金事業に当年度は前年度繰越事業が多く含まれているため農林水産業費県補助金が3億1,649万円(12.1%)、新潟駅新幹線・在来線共用ホーム整備事業の増加などのため土木費県補助金が1億4,529万円(96.8%)、それぞれ増となったことによるものである。

委託金については、収入済額は15億195万円で、選挙委託金の減などにより、前年度と比べ1億9,192万円(11.3%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
県負担金	11,916,915	11,969,845	11,969,845	100.4	11,325,544	644,301	5.7
民生費県負担金	11,431,872	11,387,064	11,387,064	99.6	10,998,980	388,084	3.5
衛生費県負担金	23,730	20,841	20,841	87.8	22,310	△ 1,469	△ 6.6
農林水産業費 県負担金	56,099	69,035	69,035	123.1	62,301	6,734	10.8
事務移譲交付金	39,108	34,922	34,922	89.3	30,578	4,344	14.2
政令指定都市 拠点化支援交付金	353,650	444,950	444,950	125.8	113,300	331,650	292.7
総務費県負担金	0	55	55	-	20,181	△ 20,126	△ 99.7
土木費県負担金	12,456	12,977	12,977	104.2	77,895	△ 64,918	△ 83.3
県補助金	5,861,986	5,102,826	5,102,826	87.0	5,071,922	30,904	0.6
総務費県補助金	8,336	12,440	12,440	149.2	9,554	2,886	30.2
民生費県補助金	2,209,678	1,747,634	1,747,634	79.1	2,210,005	△ 462,371	△ 20.9
衛生費県補助金	106,323	92,357	92,357	86.9	65,390	26,967	41.2
農林水産業費 県補助金	3,192,877	2,923,108	2,923,108	91.6	2,606,615	316,493	12.1
商工費県補助金	2,919	3,685	3,685	126.2	1,387	2,298	165.7
土木費県補助金	311,699	295,363	295,363	94.8	150,069	145,294	96.8
教育費県補助金	30,154	28,240	28,240	93.7	28,902	△ 662	△ 2.3
委託金	1,530,961	1,501,950	1,501,950	98.1	1,693,877	△ 191,927	△ 11.3
総務費委託金	1,515,398	1,488,619	1,488,619	98.2	1,679,803	△ 191,184	△ 11.4
民生費委託金	753	511	511	67.9	632	△ 121	△ 19.1
衛生費委託金	699	1,915	1,915	274.0	1,148	767	66.8
農林水産業費 委託金	11,517	7,923	7,923	68.8	9,782	△ 1,859	△ 19.0
土木費委託金	2,594	2,982	2,982	115.0	2,512	470	18.7
県貸付金	195,000	195,000	195,000	100	214,000	△ 19,000	△ 8.9
地方産業育成 資金貸付金	195,000	195,000	195,000	100	214,000	△ 19,000	△ 8.9
計	19,504,862	18,769,621	18,769,621	96.2	18,305,343	464,278	2.5

(9) (第21款) 財産収入

収入済額は11億1,961万円で、予算現額8億9,349万円に対する割合は125.3%となっており、旧市営物見山第1住宅跡地等の不動産売払収入があったものの、前年度と比べ4億623万円(26.6%)の減となっている。

収入未済額は87万円で、財産貸付収入である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				収入未済額	28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A		収入済額 C		
財産運用収入	206,633	236,716	235,837	114.1	879	231,196	4,641	2.0
財産貸付収入	206,633	230,328	229,449	111.0	879	222,002	7,447	3.4
利子及び配当金	0	2,916	2,916	-	0	3,228	△ 312	△ 9.7
基金運用収入	0	3,472	3,472	-	0	5,965	△ 2,493	△ 41.8
財産売払収入	686,863	883,778	883,778	128.7	0	1,294,654	△ 410,876	△ 31.7
不動産売払収入	356,000	431,306	431,306	121.2	0	925,771	△ 494,465	△ 53.4
物品売払収入	330,863	452,473	452,473	136.8	0	368,883	83,590	22.7
計	893,496	1,120,495	1,119,616	125.3	879	1,525,850	△ 406,234	△ 26.6

(10) (第22款) 寄附金

収入済額は3億8,626万円で、予算現額3億9,120万円に対する割合は98.7%となっており、前年度と比べ759万円(2.0%)の増となっている。これは主として、ふるさと新潟市応援寄附金の減などにより一般寄附金が1,926万円(5.2%)の減となったものの、救急自動車購入のための寄附により消防費寄附金が3,000万円皆増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区分	29年度				収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A			
一般寄附金	389,200	354,341	354,341	91.0	373,607	△ 19,266	△ 5.2
衛生費寄附金	2,000	1,307	1,307	65.4	2,574	△ 1,267	△ 49.2
民生費寄附金	0	400	400	-	1,730	△ 1,330	△ 76.9
労働費寄附金	0	148	148	-	280	△ 132	△ 47.1
消防費寄附金	0	30,000	30,000	-	-	30,000	皆増
教育費寄附金	0	67	67	-	480	△ 413	△ 86.0
計	391,200	386,264	386,264	98.7	378,671	7,593	2.0

(11) (第23款) 繰入金

収入済額は73億7,207万円で、予算現額73億7,237万円に対する割合は100.0%となっている。

収入済額は、中央卸売市場事業会計繰入金、市債管理基金繰入金等が皆減となったが、当初の予定どおり、財政調整基金を18億円、都市整備基金を5億円それぞれ取り崩したことや、土地基金の廃止に伴う土地基金繰入金が約50億円皆増となったことなどにより、前年度と比べ8億1,823万円(12.5%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
他会計繰入金	1,702	1,700	1,700	99.9	1,809,614	△ 1,807,914	△ 99.9
土地取得事業会計繰入金	1,702	1,700	1,700	99.9	2,181	△ 481	△ 22.1
(中央卸売市場事業会計繰入金)	-	-	-	-	1,807,433	△ 1,807,433	皆減
基金繰入金	7,370,668	7,370,375	7,370,375	100.0	4,744,226	2,626,149	55.4
財政調整基金繰入金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100	2,000,000	△ 200,000	△ 10.0
都市整備基金繰入金	500,000	500,000	500,000	100	1,600,000	△ 1,100,000	△ 68.8
土地基金繰入金	5,065,368	5,065,369	5,065,369	100.0	-	5,065,369	皆増
福島潟自然文化基金繰入金	3,300	3,006	3,006	91.1	2,452	554	22.6
岩室地域水産業振興開発基金繰入金	2,000	2,000	2,000	100	4,000	△ 2,000	△ 50.0
(市債管理基金繰入金)	-	-	-	-	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
(再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金)	-	-	-	-	127,774	△ 127,774	皆減
(福祉基金繰入金)	-	-	-	-	10,000	△ 10,000	皆減
計	7,372,370	7,372,075	7,372,075	100.0	6,553,840	818,235	12.5

(12) (第24款) 繰越金

収入済額は17億1,845万円で、前年度と比べ5,098万円(3.1%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
繰越金	1,718,457	1,718,457	1,718,457	100.0	1,667,473	50,984	3.1

(13) (第25款) 諸 収 入

収入済額は224億4,659万円で、予算現額262億2,052万円に対する割合は85.6%となっており、制度融資の預託金減少による商工費貸付金元利収入の減などにより、前年度と比べ19億7,338万円(8.1%)の減となっている。

諸収入の主なものは、貸付金元利収入の193億4,434万円であり、前年度と比べ15億252万円(7.2%)の減となっている。

不納欠損額は2,657万円で、主なものは、生活保護費返還金などの雑入である。

収入未済額は14億4,460万円で、前年度と比べ5,885万円(4.2%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区分	29年度							28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
延滞金・加算金 及び過料	200,704	224,923	224,658	111.9	0	291	26	262,701	△ 38,043	△ 14.5
延滞金	200,524	224,864	224,602	112.0	0	288	26	262,672	△ 38,070	△ 14.5
加算金	150	0	0	0	0	0	0	0	0	-
過料	30	59	56	186.7	0	3	0	29	27	93.1
貸付金元利収入	23,169,763	19,366,906	19,344,347	83.5	0	22,559	0	20,846,871	△ 1,502,524	△ 7.2
民生費 貸付金元利収入	54,219	63,521	51,827	95.6	0	11,694	0	59,505	△ 7,678	△ 12.9
衛生費 貸付金元利収入	208,538	197,688	197,688	94.8	0	0	0	211,412	△ 13,724	△ 6.5
労働費 貸付金元利収入	855,940	630,481	630,481	73.7	0	0	0	559,372	71,109	12.7
農林水産業費 貸付金元利収入	230,000	163,200	163,200	71.0	0	0	0	166,300	△ 3,100	△ 1.9
商工費 貸付金元利収入	13,263,000	9,737,100	9,737,100	73.4	0	0	0	10,893,598	△ 1,156,498	△ 10.6
土木費 貸付金元利収入	103,826	103,827	103,827	100.0	0	0	0	23,827	80,000	335.8
教育費 貸付金元利収入	86,080	103,598	92,733	107.7	0	10,865	0	86,867	5,866	6.8
諸支出金 貸付金元利収入	8,368,160	8,367,491	8,367,491	100.0	0	0	0	8,845,989	△ 478,498	△ 5.4
受託事業収入	251,951	214,014	214,014	84.9	0	0	0	330,341	△ 116,327	△ 35.2
総務費 受託事業収入	246,783	205,737	205,737	83.4	0	0	0	325,100	△ 119,363	△ 36.7
衛生費 受託事業収入	3,356	6,644	6,644	198.0	0	0	0	3,608	3,036	84.1
土木費 受託事業収入	1,812	1,633	1,633	90.1	0	0	0	1,632	1	0.1
収益事業収入	1,496,713	1,196,458	1,196,458	79.9	0	0	0	1,388,385	△ 191,927	△ 13.8
宝くじ収入	1,496,713	1,196,458	1,196,458	79.9	0	0	0	1,388,385	△ 191,927	△ 13.8
雑入	1,101,398	2,915,453	1,467,121	133.2	26,579	1,421,753	0	1,591,689	△ 124,568	△ 7.8
弁償金	143	52,184	3,032	2,120.3	270	48,882	0	37,512	△ 34,480	△ 91.9
違約金及び 延納利息	1	8,426	92	9,200.0	0	8,335	0	10	82	820.0
隔地払未払 資金組入	1	41	41	4,100.0	0	0	0	93	△ 52	△ 55.9
雑入	1,101,253	2,854,801	1,463,956	132.9	26,309	1,364,537	0	1,554,074	△ 90,118	△ 5.8
計	26,220,529	23,917,754	22,446,598	85.6	26,579	1,444,603	26	24,419,986	△ 1,973,388	△ 8.1

(14) (第26款) 市 債

収入済額は610億5,680万円で、予算現額732億6,060万円に対する割合は83.3%となっており、前年度と比べ96億8,720万円（18.9%）の増となっている。

これは主として、県営土地改良事業負担金債の減などにより農林水産業債が3億7,100万円（45.3%）、市民税法人税割及び利子割交付金の減収を補てんするために発行可能である減収補てん債が5億3,710万円（56.1%）の減となったものの、臨時財政対策債及び土木債が増となったことによるものである。

臨時財政対策債は、義務教職員人件費の権限移譲などにより、前年度と比べ64億4,830万円（28.3%）の増となっている。土木債は、前年度に国の経済対策関連で補正された多くが当年度に繰越となったこともあり、公共建築物保全適正化推進事業及び公共建築物特定天井安全対策事業や新潟駅周辺整備事業などにより、前年度と比べ24億3,090万円（13.4%）の増となった。

市債の主なものは、臨時財政対策債292億60万円、土木債206億3,720万円である。

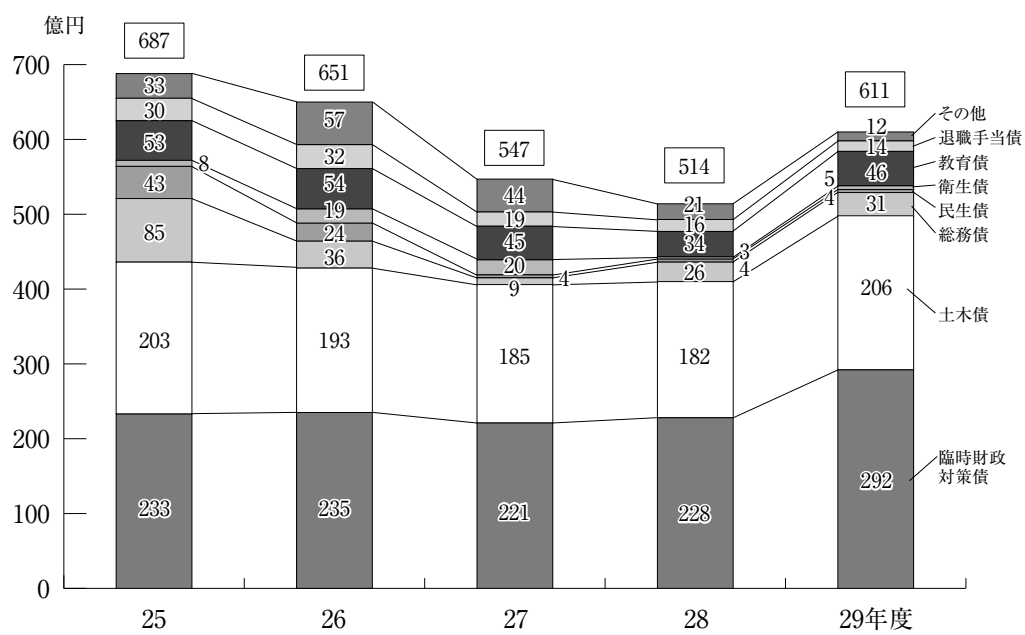
臨時財政対策債を除く市債については318億5,620万円で、前年度と比べ32億3,890万円（11.3%）の増となり、4年ぶりに増加している。

なお、予算現額と収入済額との差額は122億380万円であり、その内訳は、事業の翌年度繰越財源が88億8,630万円、事業費減によるものが33億1,750万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
総務債	3,515,700	3,119,700	3,119,700	88.7	2,609,400	510,300	19.6
民生債	597,000	437,600	437,600	73.3	372,300	65,300	17.5
衛生債	600,100	488,700	488,700	81.4	291,100	197,600	67.9
農林水産業債	741,400	447,100	447,100	60.3	818,100	△ 371,000	△ 45.3
商工債	32,400	31,400	31,400	96.9	-	31,400	皆増
土木債	27,370,300	20,637,200	20,637,200	75.4	18,206,300	2,430,900	13.4
消防債	331,200	294,500	294,500	88.9	347,400	△ 52,900	△ 15.2
教育債	8,215,900	4,559,000	4,559,000	55.5	3,414,600	1,144,400	33.5
臨時財政対策債	29,200,600	29,200,600	29,200,600	100	22,752,300	6,448,300	28.3
退職手当債	2,100,000	1,420,000	1,420,000	67.6	1,600,000	△ 180,000	△ 11.3
減収補てん債	556,000	421,000	421,000	75.7	958,100	△ 537,100	△ 56.1
計	73,260,600	61,056,800	61,056,800	83.3	51,369,600	9,687,200	18.9

第20図 市債収入済額の推移



(2) 歳 出

ア 歳出の執行状況

支出済額は4,035億8,288万円で、予算現額4,322億8,880万円に対する執行率は93.4%となっており、前年度と比べ497億6,203万円（14.1%）の増となっている。

これは主として、義務教職員人件費の権限移譲などにより教育費が392億2,385万円、除排雪対策などにより土木費が106億3,515万円の増となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく28.4%を占め、次いで土木費17.7%、教育費16.0%、総務費11.8%となっている。

また、歳出決算額の5年間の推移をみると、平成26年度以降は減少傾向となり、平成28年度は3,500億円台となっていたが、平成29年度は教育費などの増加により4,000億円台となった。

第12表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・％・ポイント)

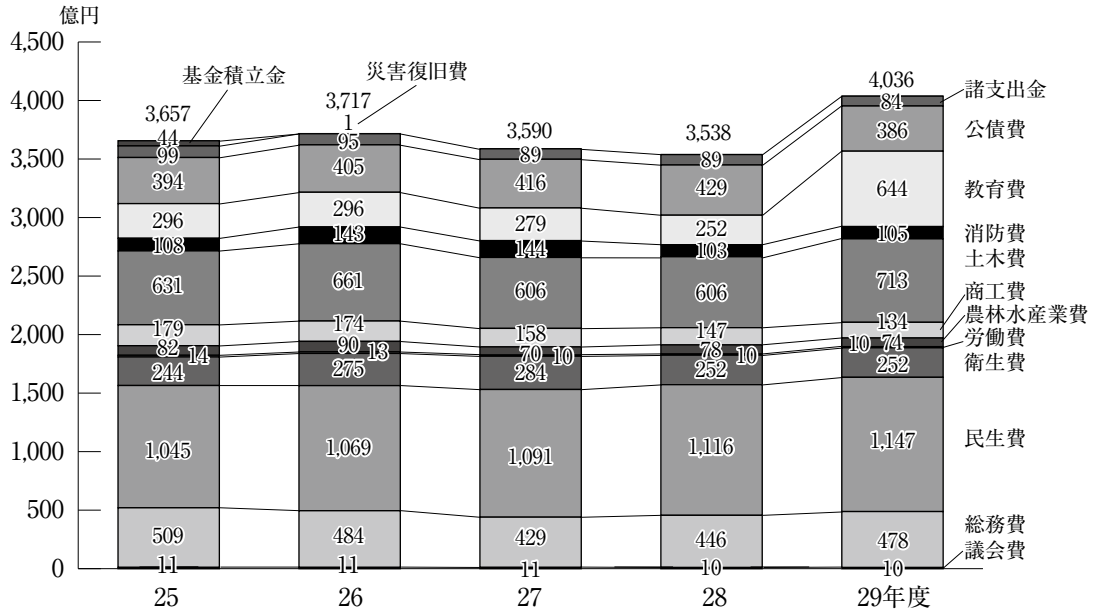
区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額
				継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越し	
29年度 ア	432,288,807	403,582,887	93.4	278,000	16,162,735	52,520	12,212,665
28年度 イ	386,077,112	353,820,851	91.6	127,661	24,618,056	1,953	7,508,590
増減 ウ=ア-イ	46,211,695	49,762,036	1.8	150,339	△ 8,455,321	50,567	4,704,075
増減率 ウ/イ	12.0	14.1	-	117.8	△ 34.3	2,589.2	62.6

第13表 款別支出状況及び構成比率表

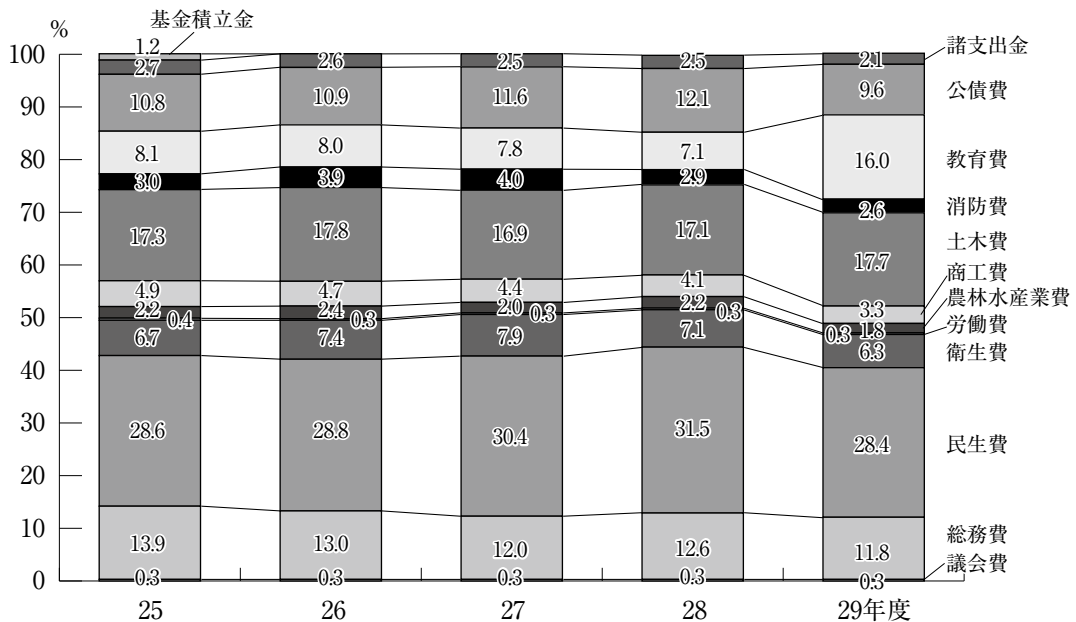
(単位：千円・％)

区分	29年度					28年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B-C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			29年度	28年度
議会費	1,050,907	1,031,294	0	19,613	98.1	1,031,604	△ 310	0.3	0.3
総務費	49,407,469	47,776,033	168,030	1,463,406	96.7	44,638,215	3,137,818	11.8	12.6
民生費	118,269,367	114,697,827	693,934	2,877,606	97.0	111,607,580	3,090,247	28.4	31.5
衛生費	25,825,789	25,231,667	0	594,122	97.7	25,234,090	△ 2,423	6.3	7.1
労働費	1,246,879	1,019,178	0	227,701	81.7	955,795	63,383	0.3	0.3
農林水産業費	8,232,241	7,393,739	426,877	411,625	89.8	7,818,655	△ 424,916	1.8	2.2
商工費	17,256,778	13,361,042	0	3,895,736	77.4	14,662,460	△ 1,301,418	3.3	4.1
土木費	84,388,007	71,274,988	12,280,814	832,205	84.5	60,639,837	10,635,151	17.7	17.1
消防費	10,476,687	10,474,874	0	1,813	100.0	10,307,005	167,869	2.6	2.9
教育費	69,044,111	64,387,888	2,923,600	1,732,623	93.3	25,164,035	39,223,853	16.0	7.1
公債費	38,598,646	38,561,151	0	37,495	99.9	42,876,195	△ 4,315,044	9.6	12.1
諸支出金	8,424,160	8,373,206	0	50,954	99.4	8,885,379	△ 512,173	2.1	2.5
予備費	67,766	0	0	67,766	0	0	0	0	0
計	432,288,807	403,582,887	16,493,255	12,212,665	93.4	353,820,851	49,762,036	100	100

第21図 歳出決算額の推移



第22図 歳出決算額の構成比の推移



性質別経費では、人件費が最も大きな割合を占め、次いで扶助費、建設事業費となっている。

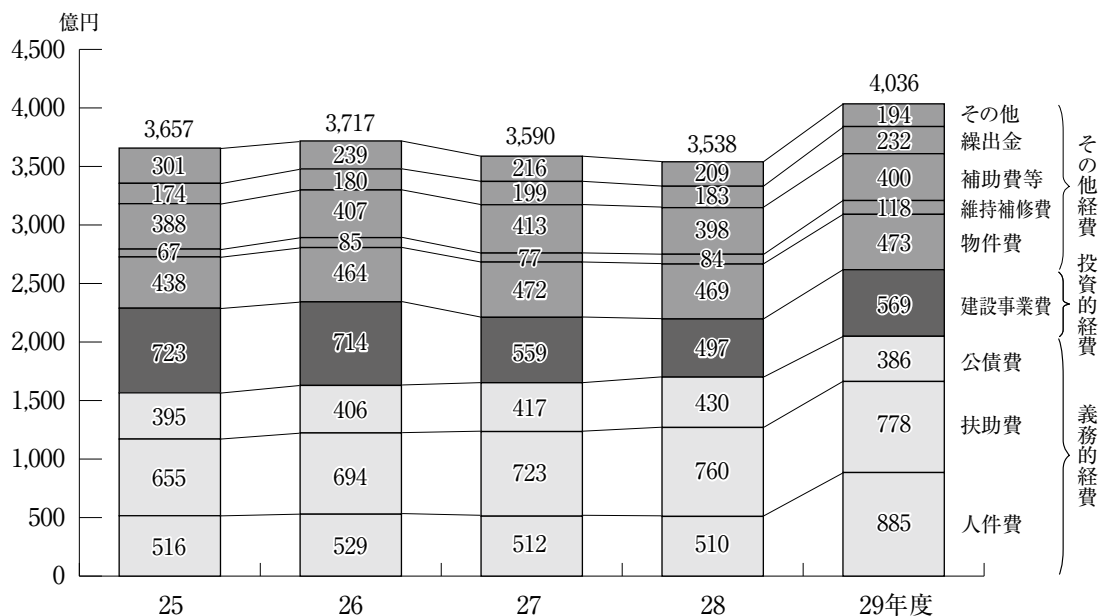
人件費は、時間外勤務手当が減となったものの、義務教職員人件費の権限移譲に伴い、前年度より375億円（73.7%）の増となり、21.9%となった。

扶助費は、臨時福祉給付金給付事業が減となったものの、私立保育園乳幼児保育委託料や障がい者自立支援に係る障がい児通所支援給付費、就労移行支援・就労継続支援給付費の増加などにより、前年度より18億円（2.4%）の増となっている。

建設事業費は、高架駅第一期開業に向けた新潟駅周辺整備事業、小学校・中学校の大規模改修等や、除排雪経費の増により72億円（14.5%）増加した。

また、義務的経費の歳出決算額の推移をみると、公債費が満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更により減少したが、人件費と扶助費は増加したことから、平成20年度以降増加が続いている。義務的経費の割合についても増加が続いており、平成29年度は50.8%と、前年度と比べ2.8ポイント上昇した。

第23図 歳出決算額の性質別経費の推移



(単位：億円・%)

	25	26	27	28	29年度
義務的経費	1,566	1,628	1,653	1,699	2,050
構成比	42.8	43.8	46.0	48.0	50.8
人件費	14.1	14.2	14.3	14.4	21.9
扶助費	17.9	18.7	20.1	21.5	19.3
公債費	10.8	10.9	11.6	12.2	9.6

イ 科目別歳出

(1) (第1款) 議会費

支出済額は10億3,129万円で、予算現額10億5,090万円に対する執行率は98.1%となっており、前年度と比べ31万円(0.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億9,445万円、新潟市議会政務活動費7,819万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
議会費	1,050,907	1,031,294	98.1	19,613	1,031,604	△ 310	△ 0.0

(2) (第2款) 総務費

支出済額は477億7,603万円で、予算現額494億746万円に対する執行率は96.7%となっており、前年度と比べ31億3,781万円(7.0%)の増となっている。

これは主として、当年度の土地基金の廃止に伴い、土地基金運用金30億円を償還したことにより総務管理費が増となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、施設の管理運営などの総務管理費438億1,516万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税費27億3,740万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、総務管理費の旧新潟税関庁舎等整備活用事業7,377万円、戸籍住民基本台帳関係費5,452万円である。

不用額の主なものは、人件費や委託料などの総務管理費13億364万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度					28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額	支出済額 C		
総務管理費	45,232,314	43,815,161	96.9	113,505	1,303,648	40,407,825	3,407,336	8.4
徴税費	2,773,562	2,737,409	98.7	0	36,153	2,808,598	△ 71,189	△ 2.5
戸籍住民基本台帳費	693,257	548,566	79.1	54,525	90,166	583,964	△ 35,398	△ 6.1
選挙費	359,321	335,072	93.3	0	24,249	500,981	△ 165,909	△ 33.1
統計調査費	78,062	73,691	94.4	0	4,371	73,768	△ 77	△ 0.1
人事委員会費	94,188	91,668	97.3	0	2,520	93,673	△ 2,005	△ 2.1
監査委員費	176,765	174,466	98.7	0	2,299	169,406	5,060	3.0
計	49,407,469	47,776,033	96.7	168,030	1,463,406	44,638,215	3,137,818	7.0

(3) (第3款) 民生費

支出済額は1,146億9,782万円で、予算現額1,182億6,936万円に対する執行率は97.0%となっており、前年度と比べ30億9,024万円（2.8%）の増となっている。

これは主として、臨時福祉給付金の制度変更による支給額の減などにより社会福祉費が減となったものの、介護保険事業会計繰出金の増などによる老人福祉費、私立保育園の施設型・地域型給付事業の増による児童福祉費、障がい者自立支援に係る給付費の増加による障がい福祉費が増となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、保育園の運営などの児童福祉費407億6,993万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費235億996万円などである。

繰越明許費繰越額は、老人福祉費の特別養護老人ホーム整備事業など6億5,506万円と、障がい福祉費の障がい福祉施設整備事業3,887万円となっている。

不用額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金などの社会福祉費10億8,754万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費8億1,276万円、扶助費などの生活保護費5億2,178万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度					28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
社会福祉費	13,630,870	12,543,323	92.0	0	1,087,547	13,719,446	△ 1,176,123	△ 8.6
児童福祉費	41,083,900	40,769,932	99.2	0	313,968	39,226,869	1,543,063	3.9
障がい福祉費	20,534,368	20,371,540	99.2	38,871	123,957	19,336,292	1,035,248	5.4
生活保護費	17,973,423	17,451,638	97.1	0	521,785	17,452,541	△ 903	△ 0.0
老人福祉費	24,977,798	23,509,967	94.1	655,063	812,768	21,832,158	1,677,809	7.7
国民年金費	69,008	51,428	74.5	0	17,580	40,275	11,153	27.7
計	118,269,367	114,697,827	97.0	693,934	2,877,606	111,607,580	3,090,247	2.8

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は252億3,166万円で、予算現額258億2,578万円に対する執行率は97.7%となっており、前年度と比べ242万円(0.0%)の減となっている。

支出済額の内訳は、病院事業会計繰出金や妊産婦及び子ども医療費の助成などの保健衛生費143億3,658万円、ごみ焼却施設の管理運営、ごみ収集運搬事業などの清掃費108億9,507万円である。

不用額は、予防接種委託料などの保健衛生費3億8,537万円、ごみ焼却施設の管理運営などの清掃費2億875万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
保健衛生費	14,721,960	14,336,588	97.4	385,372	14,337,832	△ 1,244	△ 0.0
清掃費	11,103,829	10,895,079	98.1	208,750	10,896,258	△ 1,179	△ 0.0
計	25,825,789	25,231,667	97.7	594,122	25,234,090	△ 2,423	△ 0.0

(5) (第5款) 労働費

支出済額は10億1,917万円で、予算現額12億4,687万円に対する執行率は81.7%となっており、前年度と比べ6,338万円(6.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者福祉支援事業6億2,351万円、中小企業制度融資貸付事業2億7,520万円である。

不用額は、中小企業制度融資貸付事業などの2億2,770万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
労働諸費	1,246,879	1,019,178	81.7	227,701	955,795	63,383	6.6

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は73億9,373万円で、予算現額82億3,224万円に対する執行率は89.8%となっており、前年度と比べ4億2,491万円(5.4%)の減となっている。

これは主として、農業経営・生産振興強化対策事業の増などにより農業費が増となったものの、県営ほ場整備事業費負担金の減などにより農地費が減となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、農業経営・生産振興強化対策事業などの農業費38億8,751万円、多面的機能支払交付金事業などの農地費27億9,338万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、農地費の県営ほ場整備事業費負担金1億5,520万円、農村振興総合基盤整備事業8,100万円である。

事故繰越しは、農業費の畜産競争力強化対策整備事業3,990万円である。

不用額の主なものは、農業資金対策事業などの農業費3億1,753万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度						28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額	支出済額 C		
				繰越 明許費	事故 繰越し				
農業費	4,252,830	3,887,516	91.4	7,875	39,900	317,539	3,494,747	392,769	11.2
農地費	3,181,976	2,793,384	87.8	347,100	0	41,492	3,359,576	△ 566,192	△ 16.9
水産業費	797,435	712,838	89.4	32,002	0	52,595	964,331	△ 251,493	△ 26.1
計	8,232,241	7,393,739	89.8	386,977	39,900	411,625	7,818,655	△ 424,916	△ 5.4

(7) (第7款) 商工費

支出済額は133億6,104万円で、予算現額172億5,677万円に対する執行率は77.4%となっており、前年度と比べ13億141万円(8.9%)の減となっている。

これは主として、制度融資の金融機関への預託金が減少したことにより商業費が10億521万円、白根北部第二工業団地用地取得事業の皆減などにより工業費が2億9,620万円の減となったことによるものである。

支出済額の内訳は、中小企業制度融資貸付事業などの商業費123億472万円、企業誘致への助成・推進などの工業費10億5,631万円である。

不用額は、商業費33億5,638万円、工業費5億3,935万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
商業費	15,661,103	12,304,723	78.6	3,356,380	13,309,935	△ 1,005,212	△ 7.6
工業費	1,595,675	1,056,319	66.2	539,356	1,352,525	△ 296,206	△ 21.9
計	17,256,778	13,361,042	77.4	3,895,736	14,662,460	△ 1,301,418	△ 8.9

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は712億7,498万円で、予算現額843億8,800万円に対する執行率は84.5%となっており、前年度と比べ106億3,515万円（17.5%）の増となっている。

これは主として、除排雪経費の増加により道路橋りょう費が59億4,838万円、新潟駅付近連続立体交差事業に係るJRとの協定額を増加したことにより都市計画費が22億9,755万円の増となったことによるものである。

支出済額の主な内訳は、道路橋りょう費332億5,182万円、都市計画費291億2,494万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費31億4,479万円、公共建築物保全適正化推進事業などの建築費24億1,741万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路橋りょうの維持補修などの道路橋りょう費が59億7,487万円、新潟駅周辺地区整備事業などの都市計画費が57億1,447万円である。

事故繰越しは、道路橋りょう費の新潟亀田内野線（北山拡幅）道路改良事業1,262万円である。

不用額の主なものは、都市計画費3億3,471万円、道路橋りょう費2億4,882万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度							28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額			
				継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し				
土木管理費	10,045	9,743	97.0	0	0	0	302	9,065	678	7.5
道路橋りょう費	39,488,144	33,251,824	84.2	0	5,974,879	12,620	248,821	27,303,444	5,948,380	21.8
港湾空港費	1,255,735	1,137,625	90.6	0	67,085	0	51,025	479,569	658,056	137.2
都市計画費	35,174,135	29,124,948	82.8	0	5,714,472	0	334,715	26,827,392	2,297,556	8.6
公園緑地費	3,157,479	3,144,794	99.6	0	0	0	12,685	2,796,310	348,484	12.5
都市排水 応急対策費	565,958	535,981	94.7	0	0	0	29,977	661,327	△ 125,346	△ 19.0
建築費	2,513,105	2,417,413	96.2	0	0	0	95,693	1,251,889	1,165,524	93.1
住宅費	2,223,406	1,652,660	74.3	278,000	233,759	0	58,987	1,310,841	341,819	26.1
計	84,388,007	71,274,988	84.5	278,000	11,990,194	12,620	832,205	60,639,837	10,635,151	17.5

(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は104億7,487万円で、予算現額104億7,668万円に対する執行率は100.0%となっており、人件費の増などにより、前年度と比べ1億6,786万円（1.6%）の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費85億3,026万円、消防団の運営にかかる経費4億4,792万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
消 防 費	10,476,687	10,474,874	100.0	1,813	10,307,005	167,869	1.6

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は643億8,788万円で、予算現額690億4,411万円に対する執行率は93.3%となっており、前年度と比べ392億2,385万円（155.9%）の増となっている。

これは主として、義務教職員人件費の権限移譲により人件費が379億1,853万円増加したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、義務教職員人件費が増加した小学校費299億9,805万円、中学校費164億3,647万円、及び教育総務費83億7,702万円である。

繰越明許費繰越額の主なものは大規模改造事業であり、小学校費が24億1,260万円、中学校費が3億1,700万円である。

不用額の主なものは、人件費などの教育総務費6億2,559万円、中学校費6億8万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度					28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
教育総務費	9,002,621	8,377,021	93.1	0	625,600	5,067,174	3,309,847	65.3
小学校費	32,982,165	29,998,058	91.0	2,606,600	377,508	9,400,220	20,597,838	219.1
中学校費	17,353,563	16,436,479	94.7	317,000	600,084	3,270,744	13,165,735	402.5
高等学校費	1,499,397	1,485,689	99.1	0	13,708	1,480,858	4,831	0.3
幼稚園費	617,715	594,934	96.3	0	22,781	547,130	47,804	8.7
特別支援 学校費	1,383,028	1,365,571	98.7	0	17,457	127,210	1,238,361	973.5
生涯学習費	3,861,143	3,817,669	98.9	0	43,474	2,904,658	913,011	31.4
保健給食費	2,344,479	2,312,468	98.6	0	32,011	2,366,042	△ 53,574	△ 2.3
計	69,044,111	64,387,888	93.3	2,923,600	1,732,623	25,164,035	39,223,853	155.9

(11) (第11款) 公債費

支出済額は385億6,115万円で、予算現額385億9,864万円に対する執行率は99.9%となっている。

支出済額は、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更などにより、前年度と比べ43億1,504万円（10.1%）の減となっている。

不用額は、一時借入がなかったことによる利子などの公債費3,749万円である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公債費	38,598,646	38,561,151	99.9	37,495	42,876,195	△ 4,315,044	△ 10.1

(12) (第12款) 諸支出金

支出済額は83億7,320万円で、予算現額84億2,416万円に対する執行率は99.4%となっている。

支出済額は、新潟市土地開発公社保有地の一部処分に伴い、土地開発公社への貸付額が減少したことなどにより、前年度と比べ5億1,217万円（5.8%）の減となっている。

支出済額の主なものは、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金である。

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
普通財産取得費	56,000	5,715	10.2	50,285	39,390	△ 33,675	△ 85.5
開発公社費	8,368,160	8,367,491	100.0	669	8,845,989	△ 478,498	△ 5.4
計	8,424,160	8,373,206	99.4	50,954	8,885,379	△ 512,173	△ 5.8

(13) (第13款) 予備費

当初予算額は1億円で、朝日川・小口地内の原油流出対策費用として1,731万円を衛生費に、7月の大雨による被害の復旧費用等として1,341万円を土木費に、豪雨被害にかかる韓国チョンジュ市への見舞金として50万円及び第99回全国高校野球選手権大会出場激励金として100万円を総務費に充用した。

4 特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業会計をはじめ8特別会計の決算額は、歳入2,338億8,702万円、歳出2,293億1,547万円で、前年度と比べ歳入は43億8,732万円（1.9%）、歳出は27億9,098万円（1.2%）それぞれ増加している。

歳入の不納欠損額の合計は5億8,905万円で、前年度と比べ4,528万円（7.1%）の減となっている。

収入未済額の合計は37億6,732万円で、国民健康保険事業会計が2億36万円の減となったことなどにより、前年度と比べ2億2,611万円（5.7%）の減となっている。

歳出の不用額は93億6,897万円で、国民健康保険事業会計が32億9,441万円の増となったことなどにより、前年度と比べ39億718万円（71.5%）の増となっている。

第14表 会計別歳入状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
国民健康保険事業会計	29年度 ア	92,269,472	92,797,245	89,247,541	491,305	3,087,772	29,373
	28年度 イ	90,535,870	94,038,345	90,238,888	539,989	3,288,141	28,672
	増減額 ア－イ	1,733,602	△ 1,241,100	△ 991,347	△ 48,684	△ 200,369	701
中央卸売市場事業会計	29年度 ア	1,413,405	1,336,080	1,334,329	0	1,751	0
	28年度 イ	3,968,522	3,921,698	3,920,462	157	1,079	0
	増減額 ア－イ	△ 2,555,117	△ 2,585,618	△ 2,586,133	△ 157	672	0
と畜場事業会計	29年度 ア	273,802	268,321	268,321	0	0	0
	28年度 イ	266,895	259,779	259,779	0	0	0
	増減額 ア－イ	6,907	8,542	8,542	0	0	0
土地取得事業会計	29年度 ア	1,703	1,700	1,700	0	0	0
	28年度 イ	2,182	2,346	2,346	0	0	0
	増減額 ア－イ	△ 479	△ 646	△ 646	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	29年度 ア	454,398	1,194,614	913,468	0	281,146	0
	28年度 イ	528,429	1,239,824	954,377	0	285,447	0
	増減額 ア－イ	△ 74,031	△ 45,210	△ 40,909	0	△ 4,301	0
介護保険事業会計	29年度 ア	79,771,453	78,108,949	77,698,166	85,343	340,381	14,941
	28年度 イ	75,229,601	73,269,993	72,838,950	83,846	360,318	13,121
	増減額 ア－イ	4,541,852	4,838,956	4,859,216	1,497	△ 19,937	1,820
公債管理事業会計	29年度 ア	56,622,114	56,601,766	56,601,766	0	0	0
	28年度 イ	53,902,953	53,826,158	53,826,158	0	0	0
	増減額 ア－イ	2,719,161	2,775,608	2,775,608	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	29年度 ア	7,893,060	7,882,417	7,821,730	12,404	56,278	7,995
	28年度 イ	7,551,829	7,520,829	7,458,740	10,345	58,461	6,717
	増減額 ア－イ	341,231	361,588	362,990	2,059	△ 2,183	1,278
29年度合計	238,699,407	238,191,092	233,887,021	589,051	3,767,329	52,309	
28年度合計	231,986,281	234,078,971	229,499,700	634,337	3,993,445	48,511	
増 減 額	6,713,126	4,112,121	4,387,321	△ 45,286	△ 226,116	3,798	

第15表 会計別歳出状況

(単位：千円・％・ポイント)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険 事業会計	29年度 ア	92,269,472	87,330,096	94.6	0	4,939,376
	28年度 イ	90,535,870	88,890,904	98.2	0	1,644,966
	増 減 ア-イ	1,733,602	△ 1,560,808	△ 3.6	0	3,294,410
中央卸売市場 事業会計	29年度 ア	1,413,405	1,333,867	94.4	0	79,538
	28年度 イ	3,968,522	3,907,359	98.5	0	61,163
	増 減 ア-イ	△ 2,555,117	△ 2,573,492	△ 4.1	0	18,375
と畜場事業会計	29年度 ア	273,802	268,319	98.0	0	5,483
	28年度 イ	266,895	259,778	97.3	0	7,117
	増 減 ア-イ	6,907	8,541	0.7	0	△ 1,634
土地取得事業会計	29年度 ア	1,703	1,700	99.8	0	3
	28年度 イ	2,182	2,181	100.0	0	1
	増 減 ア-イ	△ 479	△ 481	△ 0.2	0	2
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	29年度 ア	454,398	421,633	92.8	0	32,765
	28年度 イ	528,429	463,619	87.7	0	64,810
	増 減 ア-イ	△ 74,031	△ 41,986	5.1	0	△ 32,045
介護保険事業会計	29年度 ア	79,771,453	75,735,679	94.9	14,960	4,020,814
	28年度 イ	75,229,601	71,733,859	95.4	0	3,495,742
	増 減 ア-イ	4,541,852	4,001,820	△ 0.5	14,960	525,072
公債管理事業会計	29年度 ア	56,622,114	56,601,766	100.0	0	20,348
	28年度 イ	53,902,953	53,826,158	99.9	0	76,795
	増 減 ア-イ	2,719,161	2,775,608	0.1	0	△ 56,447
後期高齢者医療 事業会計	29年度 ア	7,893,060	7,622,414	96.6	0	270,646
	28年度 イ	7,551,829	7,440,632	98.5	0	111,197
	増 減 ア-イ	341,231	181,782	△ 1.9	0	159,449
29年度合計		238,699,407	229,315,474	96.1	14,960	9,368,973
28年度合計		231,986,281	226,524,490	97.6	0	5,461,791
増 減 額		6,713,126	2,790,984	△ 1.5	14,960	3,907,182

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業会計

決算額は、収入済額892億4,754万円、支出済額873億3,009万円で、歳入歳出差引額19億1,744万円を翌年度へ繰り越している。平成29年度は歳入では医療費適正化の取組みにより国庫支出金のうち財政調整交付金などが当初見込みより増となったことや、歳出では保険給付費が被保険者数の減少により減となったことなどにより、前年度に比べ実質収支が5億6,946万円増加した。また、国民健康保険料の収納率は平成22年度以降上昇を続け、当年度は81.7%と前年度と比べ0.5ポイント上回った。

なお、国民健康保険事業については、平成30年度から県単位化が実施され、県が財政運営の責任主体となり、新しい仕組みの中で運営される。国費等の追加投入や県の財政安定化基金の設置もあり、財政基盤が強化されることから、より安定的な財政運営が行われることが望まれる。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A						
国民健康保険料	15,904,556	19,051,220	15,618,865	82.0	484,321	2,977,406	29,373	16,209,676	△ 590,811	△ 3.6
国民健康保険税	8,554	83,061	10,634	12.8	6,984	65,443	0	8,854	1,780	20.1
使用料及び手数料	1	0	0	-	0	0	0	2	△ 2	皆減
国 庫 支 出 金	17,299,850	17,841,667	17,841,667	100	0	0	0	18,278,430	△ 436,763	△ 2.4
療養給付費等交付金	1,132,194	1,286,726	1,286,726	100	0	0	0	2,222,999	△ 936,273	△ 42.1
前期高齢者交付金	24,674,914	24,690,081	24,690,081	100	0	0	0	22,477,663	2,212,418	9.8
県 支 出 金	4,178,234	3,759,749	3,759,749	100	0	0	0	4,016,980	△ 257,231	△ 6.4
共同事業交付金	20,243,130	18,325,279	18,325,279	100	0	0	0	19,290,672	△ 965,393	△ 5.0
財 産 収 入	30	9	9	100	0	0	0	331	△ 322	△ 97.3
繰 入 金	7,302,645	6,179,722	6,179,722	100	0	0	0	7,164,648	△ 984,926	△ 13.7
他会計繰入金	7,177,195	6,179,722	6,179,722	100	0	0	0	6,138,079	41,643	0.7
基金繰入金	125,450	0	0	-	0	0	0	1,026,569	△ 1,026,569	皆減
繰 越 金	1,347,984	1,347,984	1,347,984	100	0	0	0	389,085	958,899	246.4
諸 収 入	177,380	231,220	186,297	80.6	0	44,922	0	179,548	6,749	3.8
連合会支出金	0	529	529	100	0	0	0	-	529	皆増
計	92,269,472	92,797,245	89,247,541	96.2	491,305	3,087,772	29,373	90,238,888	△ 991,347	△ 1.1

(7) 収入済額は892億4,754万円で、予算現額に対する割合は96.7%、調定額に対する割合は96.2%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ9億9,134万円(1.1%)の減となっている。これは主として、当年度の給付費見込額が前年度に比べ増加したことなどにより前期高齢者交付金が22億1,241万円の増となったものの、基金繰入金が皆減となったことなどにより繰入金が9億8,492万円の減、医療費が前年度に比べ減少したことにより共同事業交付金が9億6,539万円の減、退職被保険者数の減少により療養給付費等交付金が9億3,627万円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、前期高齢者交付金246億9,008万円、共同事業交付金183億2,527万円、国庫支出金178億4,166万円、国民健康保険料156億1,886万円である。

(エ) 不納欠損額は4億9,130万円で、前年度と比べ4,868万円（9.0%）の減となっている。

(オ) 収入未済額は30億8,777万円で、前年度と比べ2億36万円（6.1%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
総 務 費	1,295,568	1,242,320	95.9	53,248	1,216,156	26,164	2.2
保 険 給 付 費	55,535,508	52,791,194	95.1	2,744,314	54,104,873	△ 1,313,679	△ 2.4
後期高齢者支援金等	9,507,493	9,480,042	99.7	27,451	9,589,422	△ 109,380	△ 1.1
前期高齢者納付金等	34,698	34,697	100.0	1	6,915	27,782	401.8
老人保健拠出金	193	193	100.0	0	303	△ 110	△ 36.3
介護納付金	3,537,169	3,502,580	99.0	34,589	3,609,354	△ 106,774	△ 3.0
共同事業拠出金	20,103,984	18,309,192	91.1	1,794,792	19,321,382	△ 1,012,190	△ 5.2
保健事業費	820,364	556,102	67.8	264,262	554,146	1,956	0.4
基金積立金	917,590	917,569	100.0	21	331	917,238	277,111.2
諸 支 出 金	515,905	496,206	96.2	19,699	488,021	8,185	1.7
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	-
計	92,269,472	87,330,096	94.6	4,939,376	88,890,904	△ 1,560,808	△ 1.8

(ア) 支出済額は873億3,009万円で、予算現額に対する割合は94.6%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ15億6,080万円（1.8%）の減となっている。これは主として、基金積立金が前年度は運用による収益のみを積み立てたのに対し、当年度は前年度の剰余金を積み立てたことにより9億1,723万円の増となったものの、後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大により被保険者数が減少したことなどにより、保険給付費が13億1,367万円の減、共同事業拠出金が10億1,219万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費527億9,119万円、共同事業拠出金183億919万円、後期高齢者支援金等94億8,004万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、前年度からの繰越金のうち9億1,756万円と運用利息8千円を積み立てた。

イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額13億3,432万円、支出済額13億3,386万円で、歳入歳出差引額46万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				収 入 未済額	28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A				
中央卸売市場収入	392,409	392,672	391,433	99.7	1,239	395,244	△ 3,811	△ 1.0
財 産 収 入	121,278	123,183	123,183	100	0	2,822,298	△ 2,699,115	△ 95.6
繰 入 金	768,536	681,225	681,225	100	0	575,195	106,030	18.4
繰 越 金	1	13,103	13,103	100	0	2	13,101	655,050.0
諸 収 入	131,181	125,897	125,385	99.6	512	127,723	△ 2,338	△ 1.8
計	1,413,405	1,336,080	1,334,329	99.9	1,751	3,920,462	△ 2,586,133	△ 66.0

(ア) 収入済額は13億3,432万円で、予算現額に対する割合は94.4%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ25億8,613万円（66.0%）の減となっている。これは主として、前年度に旧中央卸売市場跡地売却が完了したことにより財産収入が26億9,911万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金6億8,122万円、中央卸売市場収入3億9,143万円である。

(エ) 収入未済額は、175万円で前年度と比べ67万円（62.3%）の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
中央卸売市場費	515,780	436,563	84.6	79,217	2,229,294	△ 1,792,731	△ 80.4
公 債 費	897,275	897,274	100.0	1	897,274	0	0
基金積立金	50	30	60.0	20	700,000	△ 699,970	△ 100.0
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
(諸 支 出 金)	-	-	-	-	80,791	△ 80,791	皆減
計	1,413,405	1,333,867	94.4	79,538	3,907,359	△ 2,573,492	△ 65.9

(7) 支出済額は13億3,386万円で、予算現額に対する割合は94.4%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ25億7,349万円（65.9%）の減となっている。これは主として、前年度に旧中央卸売市場跡地売却が完了したことにより、中央卸売市場費が17億9,273万円の減、基金積立金が6億9,997万円の減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、公債費8億9,727万円である。

(3) 前年度に設置された中央卸売市場事業財政調整基金については、これまで一般会計から繰り入れていた基準外の繰入金を、当年度からは基金を取り崩して対応することとし、1億161万円を取り崩したほか、運用利息3万円を積み立てた。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より7億7,077万円減の62億9,205万円である。

ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額2億6,832万円、支出済額2億6,831万円で、歳入歳出差引額1,780円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A			
使用料及び手数料	141,284	139,542	139,542	100	140,900	△ 1,358	△ 1.0
財 産 収 入	1,192	1,153	1,153	100	1,206	△ 53	△ 4.4
繰 入 金	80,819	77,918	77,918	100	69,319	8,599	12.4
繰 越 金	1	1	1	100	1	0	0.0
諸 収 入	1,706	2,106	2,106	100	6,352	△ 4,246	△ 66.8
市 債	48,800	47,600	47,600	100	42,000	5,600	13.3
計	273,802	268,321	268,321	100	259,779	8,542	3.3

(ア) 収入済額は2億6,832万円で、予算現額に対する割合は98.0%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ854万円（3.3%）の増となっている。これは主として、諸収入が424万円の減となったものの、繰入金が859万円の増、市債が560万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,954万円、繰入金7,791万円、市債4,760万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
と 畜 場 費	228,209	223,052	97.7	5,157	221,412	1,640	0.7
公 債 費	45,493	45,267	99.5	226	38,366	6,901	18.0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	-
計	273,802	268,319	98.0	5,483	259,778	8,541	3.3

(ア) 支出済額は2億6,831万円で、予算現額に対する割合は98.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ854万円（3.3%）の増となっている。これは主として、公債費が690万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の内訳は、と畜場費2億2,305万円、公債費4,526万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より850万円増の6億2,341万円である。

工 土地取得事業会計

決算額は、収入済額170万円、支出済額170万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A			
財 産 収 入	1,538	1,535	1,535	100	906	629	69.4
繰 越 金	165	165	165	100	1,440	△ 1,275	△ 88.5
計	1,703	1,700	1,700	100	2,346	△ 646	△ 27.5

(ア) 収入済額は170万円で、予算現額に対する割合は99.8%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ64万円（27.5%）の減となっている。これは財産収入が62万円の増となったものの、繰越金が127万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の内訳は、財産収入153万円、繰越金16万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
土 地 取 得 事 業 費	1,702	1,700	99.9	2	2,181	△ 481	△ 22.1
予 備 費	1	0	0	1	0	0	-
計	1,703	1,700	99.8	3	2,181	△ 481	△ 22.1

(ア) 支出済額の予算現額に対する割合は99.8%となっている。

(イ) 支出済額は土地取得事業費170万円であり、前年度と比べ48万円（22.1%）の減となっている。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額9億1,346万円、支出済額4億2,163万円で、歳入歳出差引額4億9,183万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				収 入 未済額	28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A				
繰 入 金	31,376	28,644	28,644	100	0	66,467	△ 37,823	△ 56.9
繰 越 金	42,479	490,758	490,758	100	0	444,710	46,048	10.4
諸 収 入	323,255	617,924	336,777	54.5	281,146	310,267	26,510	8.5
市 債	57,288	57,288	57,288	100	0	132,932	△ 75,644	△ 56.9
計	454,398	1,194,614	913,468	76.5	281,146	954,377	△ 40,909	△ 4.3

(ア) 収入済額は9億1,346万円で、予算現額に対する割合は201.0%、調定額に対する割合は76.5%となっている。

(イ) 収入済額は、前年度と比べ4,090万円（4.3%）の減となっている。これは主として、繰越金が4,604万円の増となったものの、市債が7,564万円、繰入金が3,782万円の減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰越金4億9,075万円、諸収入3億3,677万円である。

(エ) 収入未済額は前年度と比べ430万円（1.5%）減の2億8,114万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入1億9,144万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	454,398	421,633	92.8	32,765	463,619	△ 41,986	△ 9.1

(ア) 支出済額は4億2,163万円で、予算現額に対する割合は92.8%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ4,198万円（9.1%）の減となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のうち貸付金4億1,041万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より5,728万円増の31億912万円である。

カ 介護保険事業会計

決算額は、収入済額776億9,816万円、支出済額757億3,567万円で、歳入歳出差引額19億6,248万円を翌年度へ繰り越している。なお、地域で高齢者を支える体制を整備するため介護保険法が改正され、平成29年4月から保険給付として行われていた介護予防給付のうち「訪問介護」と「通所介護」が市町村で行う地域支援事業へ移行し、従来の介護予防事業を含めて介護予防・日常生活支援総合事業として再編された。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A						
介 護 保 険 料	16,190,147	16,605,549	16,240,797	97.8	85,342	294,350	14,941	15,871,350	369,447	2.3
使用料及び手数料	3,543	2,801	2,801	100	0	0	0	3,322	△ 521	△ 15.7
国 庫 支 出 金	17,923,354	18,117,732	18,117,732	100	0	0	0	16,657,139	1,460,593	8.8
県 支 出 金	11,117,680	10,793,687	10,793,687	100	0	0	0	10,509,561	284,126	2.7
支 払 基 金 交 付 金	21,022,020	20,052,945	20,052,945	100	0	0	0	19,252,358	800,587	4.2
財 産 収 入	494	63	63	100	0	0	0	192	△ 129	△ 67.2
繰 入 金	12,403,776	11,367,988	11,367,988	100	0	0	0	9,596,876	1,771,112	18.5
繰 越 金	1,105,091	1,105,091	1,105,091	100	0	0	0	924,178	180,913	19.6
諸 収 入	5,348	63,093	17,061	27.0	0	46,031	0	23,973	△ 6,912	△ 28.8
計	79,771,453	78,108,949	77,698,166	99.5	85,343	340,381	14,941	72,838,950	4,859,216	6.7

(ア) 収入済額は776億9,816万円で、予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は99.5%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ48億5,921万円（6.7%）の増となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が増となったことなどにより繰入金が17億7,111万円の増、介護給付費が増加したことにより国庫支出金が14億6,059万円、県支出金が2億8,412万円、支払基金交付金が8億58万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金200億5,294万円、国庫支出金181億1,773万円、介護保険料162億4,079万円、繰入金113億6,798万円、県支出金107億9,368万円である。

(エ) 不納欠損額は8,534万円であり、前年度と比べ149万円（1.8%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は3億4,038万円で、前年度と比べ1,993万円（5.5%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度					28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額			
総 務 費	1,574,622	1,467,349	93.2	14,960	92,313	1,491,895	△ 24,546	△ 1.6
保 険 給 付 費	73,559,680	70,182,836	95.4	0	3,376,844	68,529,114	1,653,722	2.4
地域支援事業費	2,757,829	2,207,172	80.0	0	550,657	1,175,897	1,031,275	87.7
基金積立金	1,105,530	1,105,530	100	0	0	77,411	1,028,119	1,328.1
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	-
諸 支 出 金	772,792	772,792	100.0	0	0	459,542	313,250	68.2
計	79,771,453	75,735,679	94.9	14,960	4,020,814	71,733,859	4,001,820	5.6

(7) 支出済額は757億3,567万円で、予算現額に対する割合は94.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ40億182万円（5.6%）の増となっている。これは主として、要支援・要介護認定者数の増加により保険給付費が16億5,372万円の増、介護予防・日常生活支援総合事業の開始などにより地域支援事業費が10億3,127万円の増、保険料余剰分を積み立てたことにより基金積立金が10億2,811万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費701億8,283万円、地域支援事業費22億717万円、総務費14億6,734万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、保険料余剰分11億546万円と運用利息6万円を積み立てた。

キ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに566億176万円である。なお、当年度の除排雪経費への対応などにより、満期一括償還に係る積立方法を変更した。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A			
繰 入 金	42,145,962	42,125,614	42,125,614	100	43,112,258	△ 986,644	△ 2.3
一般会計繰入金	38,578,646	38,558,298	38,558,298	100	42,872,258	△ 4,313,960	△ 10.1
市債管理基金繰入金	3,567,316	3,567,316	3,567,316	100	240,000	3,327,316	1,386.4
市 債	14,476,152	14,476,152	14,476,152	100	10,713,900	3,762,252	35.1
借 換 債	14,476,152	14,476,152	14,476,152	100	10,713,900	3,762,252	35.1
計	56,622,114	56,601,766	56,601,766	100	53,826,158	2,775,608	5.2

(ア) 収入済額は566億176万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 収入済額は、市債管理基金に対する積立方法を変更したことなどにより繰入金が9億8,664万円の減となったものの、当年度から全国型市場公募債（個別債）の償還が始まったことにより借換債が37億6,225万円増となったことなどにより、前年度と比べ27億7,560万円（5.2%）の増となっている。なお、借換債は今後も増加見込みとなっている。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金385億5,829万円、市債の借換債144億7,615万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
公 債 費	56,622,114	56,601,766	100.0	20,348	53,826,158	2,775,608	5.2
元 金	51,571,316	51,571,316	100.0	0	48,382,775	3,188,541	6.6
元 金 償 還 金	48,784,912	48,784,912	100.0	0	40,942,775	7,842,137	19.2
積 立 金	2,786,404	2,786,404	100	0	7,440,000	△ 4,653,596	△ 62.5
利 子	4,917,617	4,897,590	99.6	20,027	5,322,439	△ 424,849	△ 8.0
公 債 諸 費	133,181	132,860	99.8	321	120,945	11,915	9.9
計	56,622,114	56,601,766	100.0	20,348	53,826,158	2,775,608	5.2

(ア) 支出済額は566億176万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ27億7,560万円（5.2%）の増となっている。これは満期一括償還の元金償還に備えた市債管理基金への積立金が積立方法の変更などに伴い46億5,359万円の減となったものの、元金償還金が78億4,213万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金487億8,491万円、積立金27億8,640万円、利子48億9,759万円である。

ク 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額78億2,173万円、支出済額76億2,241万円で、歳入歳出差引額1億9,931万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	29年度				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	28年度 収入済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A						
後期高齢者医療保険料	5,852,815	5,948,758	5,888,071	99.0	12,404	56,278	7,995	5,620,107	267,964	4.8
繰 入 金	1,828,382	1,733,160	1,733,160	100	0	0	0	1,647,391	85,769	5.2
繰 越 金	18,108	18,108	18,108	100	0	0	0	19,530	△ 1,422	△ 7.3
諸 収 入	193,755	182,000	182,000	100	0	0	0	171,352	10,648	6.2
国 庫 支 出 金	0	391	391	100	0	0	0	360	31	8.6
計	7,893,060	7,882,417	7,821,730	99.2	12,404	56,278	7,995	7,458,740	362,990	4.9

(ア) 収入済額は78億2,173万円で、予算現額に対する割合は99.1%、調定額に対する割合は99.2%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ3億6,299万円（4.9%）の増となっている。これは主として、被保険者数の増加などにより後期高齢者医療保険料が2億6,796万円の増、軽減対象被保険者数の増加などにより繰入金が8,576万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料58億8,807万円、繰入金17億3,316万円である。

(エ) 不納欠損額1,240万円は後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ205万円（19.9%）の増となっている。

(オ) 収入未済額は5,627万円で、前年度と比べ218万円（3.7%）の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	29年度				28年度 支出済額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額			
総 務 費	142,811	129,922	91.0	12,889	97,375	32,547	33.4
後期高齢者医療広域連合納付金	7,340,190	7,172,147	97.7	168,043	7,042,119	130,028	1.8
保 健 事 業 費	398,893	311,042	78.0	87,851	293,360	17,682	6.0
諸 支 出 金	10,666	9,303	87.2	1,363	7,778	1,525	19.6
予 備 費	500	0	0	500	0	0	-
計	7,893,060	7,622,414	96.6	270,646	7,440,632	181,782	2.4

- (7) 支出済額は76億2,241万円で、予算現額に対する割合は96.6%となっている。
- (イ) 支出済額は前年度と比べ、1億8,178万円(2.4%)の増となっている。これは主として、保険料収入の増加などにより後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,002万円の増、システム改修や機器更新に伴い総務費が3,254万円の増、健診受診者の増加により保健事業費が1,768万円の増となったことによるものである。
- (ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金71億7,214万円である。

5 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	
行政財産	公 用 財 産	1,239,270	6,073	1,245,342	367,975	△ 7,404	360,571
	公 共 用 財 産	14,557,260	202,106	14,759,366	2,358,411	△ 19,424	2,338,988
	計	15,796,530	208,179	16,004,709	2,726,387	△ 26,828	2,699,559
普 通 財 産	5,340,600	0	5,340,600	59,799	1,682	61,481	
合 計	21,137,130	208,179	21,345,309	2,786,185	△ 25,146	2,761,039	

土地は当年度末現在高2,134万5,309㎡であり、前年度末現在高より20万8,179㎡（1.0%）の増である。これは主に、新潟中央環状事業用地取得などによるものである。

建物は当年度末現在高276万1,039㎡であり、前年度末現在高より2万5,146㎡（0.9%）の減である。これは主に、旧鳥屋野小学校の取り壊しや前年度以前に取り壊した下山小学校や亀田中学校の異動報告漏れなどによるものである。

イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が2,664㎡、旧中野金津鉦山における鉦業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権4件（351.16㎡）であり、下水管渠の埋設に係る区分地上権が測量による面積変更で47㎡の増となった。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権147件、商標権5件及び特許権1件であり、実用新案権1件が減となった。

エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が7億3,039万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在額は75億417万円で、前年度末現在額より1,086万円の増である。これは主に、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金が936万円の増となったことによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高4,753点で、前年度末現在高より7点の増である。

(3) 債 権

当年度末現在額は130億2,091万円で、前年度末現在額より8,056万円の減である。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で9,313万円、市民税（特別徴収分）で8,798万円が増となったものの、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）で2億502万円、都市開発資金貸付金で1億円が減となったことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は73億736万円で、前年度末現在高より80億1,911万円の減である。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金へ9億1,756万円、介護保険介護給付費準備基金へ11億553万円を積み立てたが、当初の予定どおり、当年度に土地基金（76億5,000万円）を廃止するとともに、財政調整基金から18億円、都市整備基金から5億円を取り崩したなどによるものである。

なお、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は215億6,728万円で、前年度末現在高より7億8,091万円の減となっている。これは、当年度27億8,640万円を積み立てたものの、新たに全国型市場公募債（個別債）の償還が始まったことなどにより、元金償還分として35億6,731万円の取崩しを行ったことによるものである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地基金（定額運用基金）	7,650,000	△ 7,650,000	0
財政調整基金	3,611,267	△ 1,799,695	1,811,572
市債管理基金※	18,338	2,852	21,191
美術資料取得基金（定額運用基金）	300,000	0	300,000
都市整備基金	2,004,580	△ 499,685	1,504,895
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	125,451	917,569	1,043,020
歴史資料及び文学資料取得基金 （定額運用基金）	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	822,286	1,105,530	1,927,816
岩室地域水産業振興開発基金	3,119	△ 2,000	1,119
福島潟自然文化基金	4,543	△ 391	4,152
再生可能エネルギー等導入推進基金	20,731	8,300	29,031
中央卸売市場事業財政調整基金	700,000	△ 101,589	598,411
合 計	15,326,475	△ 8,019,110	7,307,365

（参考）

市債管理基金（満期一括償還積立分）	22,348,200	△ 780,912	21,567,288
-------------------	------------	-----------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

6 基金の運用状況

(1) 土地基金

基金額は76億5,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	貸付高			当年度回収額	年度末現在 貸付高	年度末現在 土地有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度貸付額	計				
29年度	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0
28年度	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	2,584,631	2,065,369
増減額	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 2,584,631	△ 2,065,369

平成30年3月30日をもって廃止となったため、一般会計へ貸し付けていた30億円は償還され、現金20億6,536万円と合わせ50億6,536万円を全額一般会計へ繰り入れ、土地は一般会計へ所管換を行った。

また、当年度の預金利子は50万7,013円であった。

(2) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
29年度	261,950	0	261,950	10,200	251,750	48,250
28年度	265,350	0	265,350	3,400	261,950	38,050
増減額	△ 3,400	0	△ 3,400	6,800	△ 10,200	10,200

年度末における美術資料有高は絵画2点、版画4点及び立体2点の2億5,175万円であり、現金有高は4,825万円である。

なお、当年度に購入した資料はないが、一般会計に売り払われた美術資料は版画3点1,020万円であった。

(3) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
29年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
28年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

決算審査資料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計	歳 入		
	総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計	406,400,946,115	1,700,167	406,399,245,948
特 別 会 計	233,887,021,447	58,525,336,155	175,361,685,292
国民健康保険事業会計	89,247,541,107	6,179,721,529	83,067,819,578
中央卸売市場事業会計	1,334,328,903	579,606,000	754,722,903
と畜場事業会計	268,321,169	77,918,000	190,403,169
土地取得事業会計	1,700,167	0	1,700,167
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	913,467,650	28,644,000	884,823,650
介護保険事業会計	77,698,166,077	11,367,988,150	66,330,177,927
公債管理事業会計	56,601,766,415	38,558,298,415	18,043,468,000
後期高齢者医療事業会計	7,821,729,959	1,733,160,061	6,088,569,898
合 計	640,287,967,562	58,527,036,322	581,760,931,240

(注) 一般会計の繰入額は土地取得事業会計から、各特別会計の繰入額はすべて一般会計から繰

総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
403,582,887,366	58,525,336,155	345,057,551,211	2,818,058,749	61,341,694,737	
229,315,473,853	1,700,167	229,313,773,686	4,571,547,594	△ 53,952,088,394	
87,330,095,939	0	87,330,095,939	1,917,445,168	△ 4,262,276,361	
1,333,866,959	0	1,333,866,959	461,944	△ 579,144,056	
268,319,389	0	268,319,389	1,780	△ 77,916,220	
1,700,167	1,700,167	0	0	1,700,167	
421,632,536	0	421,632,536	491,835,114	463,191,114	
75,735,678,905	0	75,735,678,905	1,962,487,172	△ 9,405,500,978	
56,601,766,415	0	56,601,766,415	0	△ 38,558,298,415	
7,622,413,543	0	7,622,413,543	199,316,416	△ 1,533,843,645	
632,898,361,219	58,527,036,322	574,371,324,897	7,389,606,343	7,389,606,343	

り入れたものである。

一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算	
		29 年 度	28 年 度
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,274,000	60,276,000
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	3,077,405,680	3,355,745,257
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	9,158,556,620	9,180,289,431
	19 国 庫 支 出 金	67,816,218,941	54,852,930,266
	20 県 支 出 金	18,769,620,907	18,305,343,415
	25 諸 収 入	20,760,834,376	22,466,526,682
	26 市 債	31,435,200,000	27,659,200,000
	計	151,078,110,524	135,880,311,051
一 般 財 源	1 市 税	120,942,692,028	119,620,971,093
	2 地 方 譲 与 税	3,308,012,731	3,321,305,298
	3 利 子 割 交 付 金	191,490,000	100,791,000
	4 配 当 割 交 付 金	460,187,000	307,979,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444,600,000	180,464,000
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	99,529,000	—
	7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,007,511,000	—
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	14,357,243,000	13,812,416,000
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,822,768	22,959,051
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	861,905,785	554,100,809
	11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,222,960,000	4,942,276,000
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,111,000	9,236,000
	13 地 方 特 例 交 付 金	698,761,000	477,317,000
	14 地 方 交 付 税	53,539,508,000	40,248,428,000
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	253,727,000	271,062,000
	21 財 産 収 入	1,119,615,663	1,525,850,114
	22 寄 附 金	386,263,651	378,671,031
23 繰 入 金	7,372,075,060	6,553,839,526	
24 繰 越 金	1,718,456,965	1,667,472,634	
25 諸 収 入	1,685,763,940	1,953,458,850	
26 市 債	29,621,600,000	23,710,400,000	
	計	255,322,835,591	219,658,997,406
合	計	406,400,946,115	355,539,308,457

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

別年度比較表

び 一 般 財 源

(単位：円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
27 年 度						
60,284,000	0.0	0.0	0.0	99.5	99.5	99.5
3,471,364,862	0.8	0.9	1.0	53.9	58.8	60.8
9,055,356,180	2.3	2.6	2.5	118.0	118.3	116.7
54,802,475,063	16.7	15.4	15.2	125.9	101.9	101.8
15,439,893,043	4.6	5.1	4.3	144.1	140.5	118.5
22,991,038,335	5.1	6.3	6.4	82.8	89.7	91.7
32,563,400,000	7.7	7.8	9.0	75.6	66.5	78.3
138,383,811,483	37.2	38.2	38.4	102.7	92.4	94.1
120,133,472,776	29.8	33.6	33.3	100.0	98.9	99.3
3,399,753,965	0.8	0.9	0.9	102.1	102.5	104.9
192,154,000	0.0	0.0	0.1	94.2	49.6	94.5
549,265,000	0.1	0.1	0.2	65.8	44.0	78.5
480,228,000	0.1	0.1	0.1	119.6	48.5	129.2
—	0.0	—	—	—	—	—
—	3.2	—	—	—	—	—
15,224,179,000	3.5	3.9	4.2	150.2	144.5	159.3
23,537,061	0.0	0.0	0.0	93.0	97.8	100.3
541,407,184	0.2	0.2	0.2	206.4	132.7	129.6
5,216,126,006	1.3	1.4	1.4	97.4	92.1	97.2
9,049,000	0.0	0.0	0.0	100.7	102.1	100
451,814,000	0.2	0.1	0.1	161.2	110.1	104.3
41,234,674,000	13.2	11.3	11.4	130.2	97.9	100.3
296,698,000	0.1	0.1	0.1	89.0	95.1	104.1
1,163,617,978	0.3	0.4	0.3	47.3	64.5	49.2
408,583,341	0.1	0.1	0.1	101.3	99.3	107.2
6,096,826,000	1.8	1.8	1.7	70.0	62.2	57.9
2,526,058,906	0.4	0.5	0.7	33.3	32.3	48.9
2,206,226,231	0.4	0.5	0.6	67.3	78.0	88.0
22,102,900,000	7.3	6.7	6.1	125.9	100.7	93.9
222,256,570,448	62.8	61.8	61.6	112.4	96.7	97.8
360,640,381,931	100	100	100	108.6	95.0	96.4

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 額			構 成 比	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度
一 般 会 計	1 市 税	120,942,692,028	119,620,971,093	120,133,472,776	29.8	33.6
	2 地 方 譲 与 税	3,308,012,731	3,321,305,298	3,399,753,965	0.8	0.9
	3 利子割交付金	191,490,000	100,791,000	192,154,000	0.0	0.0
	4 配当割交付金	460,187,000	307,979,000	549,265,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	444,600,000	180,464,000	480,228,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 所得割交付金	99,529,000	—	—	0.0	—
	7 道府県民税所得割 臨時交付金	13,007,511,000	—	—	3.2	—
	8 地方消費税交付金	14,357,243,000	13,812,416,000	15,224,179,000	3.5	3.9
	9 ゴルフ場利用税交付金	21,822,768	22,959,051	23,537,061	0.0	0.0
	10 自動車取得税交 付 金	861,905,785	554,100,809	541,407,184	0.2	0.2
	11 軽油引取税交付金	5,222,960,000	4,942,276,000	5,216,126,006	1.3	1.4
	12 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,111,000	9,236,000	9,049,000	0.0	0.0
	13 地方特例交付金	698,761,000	477,317,000	451,814,000	0.2	0.1
	14 地 方 交 付 税	53,539,508,000	40,248,428,000	41,234,674,000	13.2	11.3
	15 交通安全対策 特別交付金	253,727,000	271,062,000	296,698,000	0.1	0.1
	16 石油貯蔵施設 立地対策等交付金	60,274,000	60,276,000	60,284,000	0.0	0.0
	17 分担金及び負担金	3,077,405,680	3,355,745,257	3,471,364,862	0.8	0.9
	18 使用料及び手数料	9,158,556,620	9,180,289,431	9,055,356,180	2.3	2.6
	19 国庫支出金	67,816,218,941	54,852,930,266	54,802,475,063	16.7	15.4
	20 県 支 出 金	18,769,620,907	18,305,343,415	15,439,893,043	4.6	5.1
	21 財 産 収 入	1,119,615,663	1,525,850,114	1,163,617,978	0.3	0.4
	22 寄 附 金	386,263,651	378,671,031	408,583,341	0.1	0.1
	23 繰 入 金	7,372,075,060	6,553,839,526	6,096,826,000	1.8	1.8
	24 繰 越 金	1,718,456,965	1,667,472,634	2,526,058,906	0.4	0.5
	25 諸 収 入	22,446,598,316	24,419,985,532	25,197,264,566	5.5	6.9
	26 市 債	61,056,800,000	51,369,600,000	54,666,300,000	15.0	14.4
	計	406,400,946,115	355,539,308,457	360,640,381,931	100	100

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
33.3	100.0	98.9	99.3	99.7	99.8	99.8	97.1	96.8	96.7
0.9	102.1	102.5	104.9	97.7	97.3	98.4	100	100	100
0.1	94.2	49.6	94.5	100	115.0	72.3	100	100	100
0.2	65.8	44.0	78.5	90.0	41.3	74.6	100	100	100
0.1	119.6	48.5	129.2	89.7	36.4	100.0	100	100	100
—	—	—	—	100	—	—	100	—	—
—	—	—	—	100	—	—	100	—	—
4.2	150.2	144.5	159.3	100	99.8	100	100	100	100
0.0	93.0	97.8	100.3	97.8	104.5	104.5	100	100	100
0.2	206.4	132.7	129.6	103.0	103.8	100.0	100	100	100
1.4	97.4	92.1	97.2	99.4	88.4	86.1	100	100	100
0.0	100.7	102.1	100	98.6	102.1	100	100	100	100
0.1	161.2	110.1	104.3	100	100	104.3	100	100	100
11.4	130.2	97.9	100.3	99.5	100	99.6	100	100	100
0.1	89.0	95.1	104.1	94.3	91.9	114.0	100	100	100
0.0	99.5	99.5	99.5	100.0	100.0	99.5	100	100	100
1.0	53.9	58.8	60.8	96.5	96.1	95.6	96.0	96.1	95.8
2.5	118.0	118.3	116.7	97.9	96.0	95.5	96.8	96.8	96.5
15.2	125.9	101.9	101.8	89.1	84.4	92.6	91.5	85.9	92.8
4.3	144.1	140.5	118.5	96.2	93.0	84.1	100	100	100
0.3	47.3	64.5	49.2	125.3	92.9	77.8	99.9	99.8	99.8
0.1	101.3	99.3	107.2	98.7	94.5	109.3	100	100	100
1.7	70.0	62.2	57.9	100.0	99.8	99.2	100	100	100
0.7	33.3	32.3	48.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100
7.0	81.4	88.6	91.4	85.6	100.6	101.3	93.8	94.5	94.9
15.2	93.8	78.9	84.0	83.3	75.4	84.4	100	100	100
100	108.6	95.0	96.4	94.0	92.1	94.8	97.2	96.0	97.3

各 会 計 款 別 歳 入

会計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度
国民健康 保険 事業 会計	1 国民健康保険料	15,618,865,384	16,209,675,567	16,544,607,067	17.5	18.0
	2 国民健康保険税	10,634,163	8,854,237	9,939,524	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	1,700	0	0	0.0
	4 国庫支出金	17,841,666,598	18,278,429,533	18,375,215,663	20.0	20.3
	5 療養給付費等交付金	1,286,726,000	2,222,999,415	2,784,412,000	1.4	2.5
	6 前期高齢者交付金	24,690,081,292	22,477,662,557	22,567,257,411	27.7	24.9
	7 県支出金	3,759,748,631	4,016,980,055	4,098,234,799	4.2	4.5
	8 共同事業交付金	18,325,278,936	19,290,671,923	19,257,922,598	20.5	21.4
	9 財産収入	8,785	331,492	844,913	0.0	0.0
	10 繰入金	6,179,721,529	7,164,647,812	7,626,679,717	6.9	7.9
	11 繰越金	1,347,983,684	389,084,916	556,521,920	1.5	0.4
	12 諸収入	186,297,157	179,548,294	658,573,653	0.2	0.2
	13 連合会支出金	528,948	—	—	0.0	—
		計	89,247,541,107	90,238,887,501	92,480,209,265	100
中央卸売市場 事業 会計	1 中央卸売市場収入	391,433,078	395,243,538	398,347,784	29.3	10.1
	2 財産収入	123,182,797	2,822,298,344	338,184,644	9.2	72.0
	3 繰入金	681,225,000	575,195,000	474,368,000	51.1	14.7
	4 繰越金	13,102,976	1,725	1,381	1.0	0.0
	5 諸収入	125,385,052	127,723,414	142,833,743	9.4	3.3
		計	1,334,328,903	3,920,462,021	1,353,735,552	100
と畜場 事業 会計	1 使用料及び手数料	139,542,230	140,900,199	139,837,673	52.0	54.2
	2 財産収入	1,153,408	1,206,060	1,189,850	0.4	0.5
	3 繰入金	77,918,000	69,319,000	69,800,000	29.0	26.7
	4 繰越金	1,109	1,257	1,013	0.0	0.0
	5 諸収入	2,106,422	6,352,341	2,366,122	0.8	2.4
	6 市債	47,600,000	42,000,000	90,400,000	17.7	16.2
	計	268,321,169	259,778,857	303,594,658	100	100
土地 取得 事業 会計	1 財産収入	1,535,238	905,670	1,457,181	90.3	38.6
	2 繰越金	164,929	1,440,259	1,083,078	9.7	61.4
		計	1,700,167	2,345,929	2,540,259	100

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
17.9	90.3	93.7	95.6	98.2	100.2	98.0	82.0	81.5	81.0
0.0	68.0	56.6	63.5	124.3	91.7	91.3	12.8	9.0	8.7
0	0	0	0	0	170.0	0	—	100	—
19.9	100.9	103.3	103.9	103.1	101.2	104.7	100	100	100
3.0	39.1	67.5	84.5	113.6	126.2	98.9	100	100	100
24.4	109.1	99.4	99.8	100.1	100.0	100.0	100	100	100
4.4	92.6	99.0	101.0	90.0	102.1	105.8	100	100	100
20.8	197.4	207.8	207.4	90.5	95.8	93.3	100	100	100
0.0	1.1	43.2	110.1	29.3	99.8	80.5	100	100	100
8.2	102.5	118.8	126.5	84.6	96.7	88.4	100	100	100
0.6	82.7	23.9	34.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100
0.7	64.1	61.7	226.4	105.0	104.4	358.3	80.6	83.5	95.5
—	146.5	—	—	—	—	—	100	—	—
100	108.6	109.8	112.5	96.7	99.7	98.7	96.2	96.0	95.8
29.4	101.3	102.2	103.0	99.8	98.7	100.2	99.7	99.7	99.8
25.0	100.6	2,304.2	276.1	101.6	100.1	100.6	100	100	100
35.0	105.6	89.2	73.5	88.6	96.9	95.3	100	100	100
0.0	768,503.0	101.2	81.0	1,310,297.6	172.5	138.1	100	100	100
10.6	77.0	78.4	87.7	95.6	82.3	83.6	99.6	99.8	99.8
100	101.3	297.7	102.8	94.4	98.8	96.5	99.9	100.0	99.9
46.1	98.1	99.1	98.3	98.8	97.8	92.9	100	100	100
0.4	95.9	100.2	98.9	96.8	100.3	95.3	100	100	100
23.0	123.3	109.7	110.5	96.4	95.9	104.4	100	100	100
0.0	59.9	67.9	54.7	110.9	125.7	101.3	100	100	100
0.8	22.7	68.6	25.5	123.5	128.6	79.0	100	100	100
29.8	94.8	83.7	180.1	97.5	94.6	82.9	100	100	100
100	100.8	97.6	114.1	98.0	97.3	91.8	100	100	100
57.4	70.4	41.5	66.8	99.8	113.2	132.5	100	100	100
42.6	15,889.1	138,753.3	104,342.8	100.0	104.2	108,307.8	100	100	100
100	77.9	107.5	116.4	99.8	107.5	230.7	100	100	100

各 会 計 款 別 歳 入

会計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度
母子 資金貸付事業 父子寡婦福祉 会計	1 繰 入 金	28,644,000	66,467,000	95,154,343	3.1	7.0
	2 繰 越 金	490,758,366	444,710,455	350,744,965	53.7	46.6
	3 諸 収 入	336,777,284	310,267,441	314,963,280	36.9	32.5
	4 市 債	57,288,000	132,932,000	180,918,000	6.3	13.9
	計	913,467,650	954,376,896	941,780,588	100	100
介護 保険事業 会計	1 介 護 保 険 料	16,240,797,083	15,871,350,367	15,459,240,837	20.9	21.8
	2 使用料及び手数料	2,801,400	3,322,300	2,546,500	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	18,117,731,646	16,657,138,947	16,286,023,429	23.3	22.9
	4 県 支 出 金	10,793,687,349	10,509,560,827	10,264,837,065	13.9	14.4
	5 支 払 基 金 交 付 金	20,052,944,957	19,252,358,000	19,024,381,000	25.8	26.4
	6 財 産 収 入	62,813	192,346	237,376	0.0	0.0
	7 繰 入 金	11,367,988,150	9,596,876,033	10,543,558,570	14.6	13.2
	8 繰 越 金	1,105,091,287	924,178,123	305,312,557	1.4	1.3
	9 諸 収 入	17,061,392	23,973,309	28,223,839	0.0	0.0
計	77,698,166,077	72,838,950,252	71,914,361,173	100	100	
公債 管理 事業 会計	1 繰 入 金	42,125,614,415	43,112,258,470	41,865,967,745	74.4	80.1
	2 市 債	14,476,152,000	10,713,900,000	4,875,900,000	25.6	19.9
	計	56,601,766,415	53,826,158,470	46,741,867,745	100	100
後期 高齢者 医療 事業 会計	1 後期高齢者医療保険料	5,888,071,134	5,620,107,150	5,492,987,540	75.3	75.3
	2 繰 入 金	1,733,160,061	1,647,391,233	1,614,562,292	22.2	22.1
	3 繰 越 金	18,108,000	19,530,200	20,548,200	0.2	0.3
	4 諸 収 入	181,999,764	171,351,660	165,815,858	2.3	2.3
	5 国 庫 支 出 金	391,000	360,000	4,882,000	0.0	0.0
	計	7,821,729,959	7,458,740,243	7,298,795,890	100	100
合 計		640,287,967,562	585,039,008,626	581,677,267,061	—	—

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (3)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
10.1	21.2	49.3	70.5	91.3	94.8	97.2	100	100	100	100
37.2	212.4	192.4	151.8	1,155.3	44,471,045.5	35,074,496.5	100	100	100	100
33.4	112.5	103.7	105.2	104.2	95.4	103.7	54.5	52.1	53.1	53.1
19.2	21.2	49.3	67.0	100	100	100	100	100	100	100
100	97.7	102.1	100.7	201.0	180.6	161.6	76.5	77.0	77.2	77.2
21.5	109.9	107.4	104.6	100.3	99.7	99.1	97.8	97.7	97.6	97.6
0.0	84.8	100.6	77.1	79.1	94.2	97.0	100	100	100	100
22.6	115.1	105.8	103.4	101.1	96.8	98.2	100	100	100	100
14.3	109.1	106.3	103.8	97.1	98.3	99.7	100	100	100	100
26.5	104.3	100.1	99.0	95.4	95.5	98.1	100	100	100	100
0.0	25.8	79.1	97.7	12.7	17.2	—	100	100	100	100
14.7	118.9	100.4	110.3	91.6	89.4	98.8	100	100	100	100
0.4	170.2	142.3	47.0	100.0	180.6	284.9	100	100	100	100
0.0	66.8	93.9	110.5	319.0	200.2	415.5	27.0	30.9	33.6	33.6
100	111.2	104.2	102.9	97.4	96.8	99.0	99.5	99.4	99.4	99.4
89.6	103.5	105.9	102.8	100.0	99.8	99.9	100	100	100	100
10.4	192.6	142.5	64.9	100	100	100	100	100	100	100
100	117.4	111.6	96.9	100.0	99.9	99.9	100	100	100	100
75.3	105.7	100.9	98.6	100.6	99.8	95.6	99.0	98.9	98.9	98.9
22.1	114.7	109.0	106.8	94.8	95.5	93.3	100	100	100	100
0.3	100.0	107.9	113.5	100	100.0	100.0	100	100	100	100
2.3	114.4	107.7	104.2	93.9	95.5	97.2	100	100	100.0	100.0
0.1	134.8	124.1	1,683.4	—	—	24.7	100	100	100	100
100	107.7	102.7	100.5	99.1	98.8	95.0	99.2	99.2	99.2	99.2
—	109.6	100.1	99.5	95.4	94.7	96.4	97.5	96.8	97.5	97.5

第 4 表

市 税 収 入

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	52,337,813,000	53,775,041,790	51,894,014,405	410,555,058	52,304,569,463
2 固 定 資 産 税	48,983,381,000	50,780,453,044	48,495,731,161	468,550,807	48,964,281,968
3 軽 自 動 車 税	1,863,463,000	1,926,402,376	1,835,783,900	17,172,527	1,852,956,427
4 市 た ば こ 税	5,490,788,000	5,189,303,926	5,189,303,926	0	5,189,303,926
5 鉱 産 税	95,495,000	79,938,400	79,938,400	0	79,938,400
6 入 湯 税	25,028,000	24,742,200	24,742,500	0	24,742,500
7 事 業 所 税	4,498,103,000	4,570,796,210	4,553,383,700	5,138,913	4,558,522,613
8 都 市 計 画 税	7,956,536,000	8,261,030,233	7,893,236,481	75,140,250	7,968,376,731
9 特 別 土 地 保 有 税	0	2,000,000	0	0	0
合 計	121,250,607,000	124,609,708,179	119,966,134,473	976,557,555	120,942,692,028

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 5 表

市 税 収 入 年

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度	29 年度
1 市 民 税	52,337,813,000	51,293,063,000	52,535,102,000	53,775,041,790	52,889,805,922	53,874,411,341	52,304,569,463
2 固 定 資 産 税	48,983,381,000	48,532,958,000	48,142,487,000	50,780,453,044	50,424,627,582	50,200,752,052	48,964,281,968
3 軽 自 動 車 税	1,863,463,000	1,813,819,000	1,548,462,000	1,926,402,376	1,844,737,716	1,611,495,690	1,852,956,427
4 市 た ば こ 税	5,490,788,000	5,645,713,000	5,692,847,000	5,189,303,926	5,519,794,437	5,700,314,072	5,189,303,926
5 鉱 産 税	95,495,000	155,305,000	163,451,000	79,938,400	110,090,200	147,815,600	79,938,400
6 入 湯 税	25,028,000	24,846,000	25,130,000	24,742,200	24,594,450	24,813,150	24,742,500
7 事 業 所 税	4,498,103,000	4,481,558,000	4,499,214,000	4,570,796,210	4,524,022,210	4,550,342,384	4,558,522,613
8 都 市 計 画 税	7,956,536,000	7,857,136,000	7,813,381,000	8,261,030,233	8,194,279,182	8,140,402,227	7,968,376,731
9 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
合 計	121,250,607,000	119,804,398,000	120,420,074,000	124,609,708,179	123,533,951,699	124,252,346,516	120,942,692,028

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
99.9	97.3	43.2	115,173,847	413,919,895	978,385,500	1,392,305,395
100.0	96.4	40.5	106,162,008	435,287,960	1,281,315,374	1,716,603,334
99.4	96.2	1.5	6,087,587	24,265,600	43,309,962	67,575,562
94.5	100	4.3	0	0	0	0
83.7	100	0.1	0	0	0	0
98.9	100.0	0.0	0	0	0	0
101.3	99.7	3.8	8,364,600	453,500	3,455,497	3,908,997
100.1	96.5	6.6	17,057,305	71,189,876	205,481,155	276,671,031
—	0	0	2,000,000	0	0	0
99.7	97.1	100	254,845,347	945,116,831	2,511,947,488	3,457,064,319

度 比 較 表

(単位：円・%)

入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合			調定額に対する 収入済額の割合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
28 年度	27 年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
51,346,287,464	52,223,897,345	99.9	100.1	99.4	97.3	97.1	96.9	43.2	42.9	43.5	99.4	97.6	99.3
48,463,609,685	48,137,515,582	100.0	99.9	100.0	96.4	96.1	95.9	40.5	40.5	40.1	100.9	99.8	99.2
1,769,142,236	1,543,623,309	99.4	97.5	99.7	96.2	95.9	95.8	1.5	1.5	1.3	123.2	117.6	102.6
5,519,794,482	5,700,314,072	94.5	97.8	100.1	100	100.0	100	4.3	4.6	4.7	89.5	95.2	98.3
110,090,200	147,815,600	83.7	70.9	90.4	100	100	100	0.1	0.1	0.1	50.6	69.7	93.6
24,543,450	24,761,850	98.9	98.8	98.5	100.0	99.8	99.8	0.0	0.0	0.0	100.4	99.6	100.5
4,507,590,581	4,543,806,974	101.3	100.6	101.0	99.7	99.6	99.9	3.8	3.8	3.8	102.7	101.5	102.4
7,879,912,995	7,811,738,044	100.1	100.3	100.0	96.5	96.2	96.0	6.6	6.6	6.5	101.0	99.9	99.0
0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
119,620,971,093	120,133,472,776	99.7	99.8	99.8	97.1	96.8	96.7	100	100	100	100.0	98.9	99.3

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款			支 出 濟 額		
				29 年 度	28 年 度	27 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	1,031,294,076	1,031,603,847	1,146,743,050	
	2	総 務 費	47,776,032,883	44,638,215,490	42,935,554,329	
	3	民 生 費	114,697,827,321	111,607,580,393	109,088,844,711	
	4	衛 生 費	25,231,667,243	25,234,089,739	28,448,980,919	
	5	労 働 費	1,019,178,424	955,795,480	968,091,798	
	6	農 林 水 産 業 費	7,393,738,703	7,818,654,591	7,023,999,569	
	7	商 工 費	13,361,041,992	14,662,460,097	15,847,253,487	
	8	土 木 費	71,274,988,301	60,639,837,179	60,634,899,149	
	9	消 防 費	10,474,873,751	10,307,004,946	14,421,541,041	
	10	教 育 費	64,387,887,947	25,164,035,008	27,926,326,318	
	11	公 債 費	38,561,150,677	42,876,195,242	41,630,928,324	
	12	諸 支 出 金	8,373,206,048	8,885,379,480	8,899,746,602	
		計	403,582,887,366	353,820,851,492	358,972,909,297	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1	総 務 費	1,242,319,922	1,216,156,452	1,227,433,762	
	2	保 険 給 付 費	52,791,194,343	54,104,873,277	54,871,199,187	
	3	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,480,041,949	9,589,422,263	10,104,663,399	
	4	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	34,697,070	6,914,779	6,864,339	
	5	老 人 保 健 拠 出 金	192,943	303,197	385,887	
	6	介 護 納 付 金	3,502,580,447	3,609,353,739	3,926,156,356	
	7	共 同 事 業 拠 出 金	18,309,192,385	19,321,381,549	19,695,962,194	
	8	保 健 事 業 費	556,102,458	554,146,261	523,552,082	
	9	基 金 積 立 金	917,568,785	331,492	1,150,925,913	
	10	諸 支 出 金	496,205,637	488,020,808	583,981,230	
	計	87,330,095,939	88,890,903,817	92,091,124,349		
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1	中 央 卸 売 市 場 費	436,563,102	2,229,294,116	410,813,187	
	2	公 債 費	897,273,748	897,273,748	942,920,640	
	3	基 金 積 立 金	30,109	700,000,000	—	
	(諸 支 出 金)	—	80,791,181	—		
	計	1,333,866,959	3,907,359,045	1,353,733,827		
と 畜 場 事 業 会 計	1	と 畜 場 費	223,052,001	221,412,211	269,253,441	
	2	公 債 費	45,267,388	38,365,537	34,339,960	
	計	268,319,389	259,777,748	303,593,401		

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
0.3	0.3	0.3	92.5	92.5	102.8	98.1	97.8	98.0
11.8	12.6	12.0	98.8	92.3	88.7	96.7	94.3	95.9
28.4	31.5	30.4	107.3	104.4	102.0	97.0	97.2	96.3
6.3	7.1	7.9	91.9	91.9	103.6	97.7	97.7	95.6
0.3	0.3	0.3	79.4	74.5	75.5	81.7	99.6	97.5
1.8	2.2	2.0	82.1	86.8	78.0	89.8	84.6	87.8
3.3	4.1	4.4	76.7	84.2	91.0	77.4	98.4	97.3
17.7	17.1	16.9	107.8	91.7	91.7	84.5	77.7	86.6
2.6	2.9	4.0	73.1	72.0	100.7	100.0	98.3	97.7
16.0	7.1	7.8	217.7	85.1	94.4	93.3	80.2	91.3
9.6	12.1	11.6	95.3	105.9	102.9	99.9	99.8	99.8
2.1	2.5	2.5	88.0	93.3	93.5	99.4	98.2	100.0
100	100	100	108.6	95.2	96.6	93.4	91.6	94.4
1.4	1.4	1.3	104.7	102.5	103.5	95.9	95.4	93.0
60.5	60.9	59.6	97.5	99.9	101.3	95.1	99.5	99.1
10.9	10.8	11.0	92.3	93.4	98.4	99.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	432.5	86.2	85.6	100.0	100.0	99.7
0.0	0.0	0.0	50.0	78.6	100	100.0	99.7	100.0
4.0	4.1	4.3	79.7	82.1	89.4	99.0	99.8	94.3
21.0	21.7	21.4	192.3	203.0	206.9	91.1	95.0	97.1
0.6	0.6	0.6	115.0	114.6	108.2	67.8	66.5	70.8
1.1	0.0	1.2	119,520.4	43.2	149,916.9	100.0	99.8	100.0
0.6	0.5	0.6	30.1	29.6	35.4	96.2	96.5	96.3
100	100	100	106.9	108.9	112.8	94.6	98.2	98.2
32.7	57.1	30.3	109.8	560.9	103.4	84.6	97.3	89.5
67.3	23.0	69.7	97.6	97.6	102.5	100.0	100.0	100.0
0.0	17.9	—	—	—	—	60.2	100	—
—	2.1	—	—	—	—	—	100.0	—
100	100	100	101.3	296.7	102.8	94.4	98.5	96.5
83.1	85.2	88.7	96.4	95.7	116.4	97.7	97.4	91.0
16.9	14.8	11.3	130.6	110.7	99.1	99.5	97.2	98.9
100	100	100	100.8	97.6	114.1	98.0	97.3	91.8

各 会 計 款 別 歳 出

会計	区 分 款	支 出 済 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
土地取得 事業会計	1 土地取得事業費	1,700,167	2,181,000	1,100,000
	計	1,700,167	2,181,000	1,100,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	421,632,536	463,618,530	497,070,133
	計	421,632,536	463,618,530	497,070,133
介護保険事業 会計	1 総務費	1,467,349,144	1,491,895,168	1,533,983,602
	2 保険給付費	70,182,836,386	68,529,113,791	67,746,915,125
	3 地域支援事業費	2,207,171,757	1,175,897,151	1,011,076,988
	4 基金積立金	1,105,530,000	77,411,000	490,877,000
	6 諸支出金	772,791,618	459,541,855	207,330,335
	計	75,735,678,905	71,733,858,965	70,990,183,050
公債管理 事業会計	1 公債費	56,601,766,415	53,826,158,470	46,741,867,745
	計	56,601,766,415	53,826,158,470	46,741,867,745
後期高齢者 医療事業会計	1 総務費	129,921,568	97,374,574	117,339,673
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,172,147,474	7,042,119,045	6,871,004,438
	3 保健事業費	311,041,901	293,360,324	282,348,179
	4 諸支出金	9,302,600	7,778,300	8,573,400
	計	7,622,413,543	7,440,632,243	7,279,265,690
合 計		632,898,361,219	580,345,341,310	578,230,847,492

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
100	100	100	154.6	198.3	100	99.9	100	100
100	100	100	154.6	198.3	100	99.8	100.0	99.9
100	100	100	72.1	79.3	85.1	92.8	87.7	85.3
100	100	100	72.1	79.3	85.1	92.8	87.7	85.3
1.9	2.1	2.2	107.0	108.7	111.8	93.2	97.5	90.6
92.7	95.5	95.4	106.4	103.9	102.7	95.4	95.5	98.1
2.9	1.6	1.4	222.2	118.4	101.8	80.0	85.4	84.6
1.5	0.1	0.7	454,894.5	31,852.4	201,982.1	100	100	100
1.0	0.6	0.3	161.0	95.8	43.2	100.0	100.0	100.0
100	100	100	108.9	103.1	102.0	94.9	95.4	97.7
100	100	100	117.4	111.6	96.9	100.0	99.9	99.9
100	100	100	117.4	111.6	96.9	100.0	99.9	99.9
1.7	1.3	1.6	130.5	97.8	117.8	91.0	95.7	88.2
94.1	94.6	94.4	104.3	102.5	100.0	97.7	99.6	95.5
4.1	3.9	3.9	120.2	113.4	109.1	78.0	80.6	80.7
0.1	0.1	0.1	124.8	104.3	115.0	87.2	64.8	92.2
100	100	100	105.3	102.8	100.6	96.6	98.5	94.7
—	—	—	109.0	100.0	99.6	94.3	93.9	95.8

第 7 表

財政力指数

(普通会計)

区 分	29年度	28年度	27年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
財 政 力 指 数	0.730	0.743	0.743	△ 0.013	0.000
実 質 収 支 比 率	1.3	0.5	0.6	0.8	△ 0.1
経 常 収 支 比 率	92.4(105.9)	94.4(107.2)	94.0(105.7)	△ 2.0	0.4
人 件 費	31.1	22.4	22.1	8.7	0.3
物 件 費	11.9	13.8	13.7	△ 1.9	0.1
維 持 補 修 費	2.6	3.0	3.1	△ 0.4	△ 0.1
扶 助 費	11.3	12.4	12.5	△ 1.1	△ 0.1
補 助 費 等	10.0	11.8	12.0	△ 1.8	△ 0.2
公 債 費	16.2	21.3	20.5	△ 5.1	0.8
繰 出 金	9.2	9.8	10.0	△ 0.6	△ 0.2
経 常 一 般 財 源 比 率	89.3	89.2	91.7	0.1	△ 2.5

※経常収支比率の()内数値は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値。

※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

第 8 表

性質別歳出状況の

(普通会計)

区 分	29年度	28年度	27年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
義 務 的 経 費	50.7	48.0	46.0	2.7	2.0
人 件 費	21.9	14.4	14.2	7.5	0.2
扶 助 費	19.3	21.5	20.1	△ 2.2	1.4
公 債 費	9.6	12.1	11.6	△ 2.5	0.5
投 資 的 経 費	14.1	14.0	15.6	0.1	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費	14.1	14.0	15.6	0.1	△ 1.6
うち単独事業費	4.7	5.6	6.5	△ 0.9	△ 0.9
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—

等 の 比 較 表

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	29年度	28年度	27年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
税 収 増 加 率	1.1	△ 0.5	△ 0.5	1.6	0.0
市 税 収 納 率	97.1	96.8	96.7	0.3	0.1
基 金 残 高 比 率	1.5	2.9	5.4	△ 1.4	△ 2.5
人 口 千 人 当 たり 職 員 数	11.9	11.9	6.9	0.0	5.0
人 口 一 人 当 たり					
職 員 給 与 費	80,146	44,651	44,535	35,495	116
義 務 的 経 費	257,141	212,300	205,717	44,841	6,583
普 通 建 設 事 業 費	71,403	62,054	69,648	9,349	△ 7,594
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	269,187	233,125	233,783	36,062	△ 658
地 方 債	76,875	64,470	68,320	12,405	△ 3,850
地 方 債 現 在 高	753,137	715,567	695,671	37,570	19,896
債 務 負 担 行 為 現 在 高	64,994	69,430	82,217	△ 4,436	△ 12,787

構 成 比 率 の 比 較 表

(単位：％・ポイント)

区 分	29年度	28年度	27年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A-B	B-C
そ の 他 の 経 費	35.2	38.0	38.5	△ 2.8	△ 0.5
物 件 費	11.7	13.3	13.2	△ 1.6	0.1
維 持 補 修 費	2.9	2.4	2.1	0.5	0.3
補 助 費 等	8.2	9.4	9.7	△ 1.2	△ 0.3
積 立 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	4.9	6.0	6.2	△ 1.1	△ 0.2
繰 出 金	7.4	6.9	7.3	0.5	△ 0.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—

第 9 表

一 般 会 計 歳 出 目 的

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	404,962,070	1,068,852,075	296,748,114	126,298,935	26,000	151,009,764
2 給 料	106,162,263	10,483,039,226	849,488,014	1,540,233,525	29,102,424	495,974,426
3 職 員 手 当 等	195,230,923	9,189,143,587	626,538,910	933,165,901	20,746,932	290,216,555
4 共 済 費	188,097,413	3,690,103,428	589,833,778	523,485,355	10,447,599	170,914,841
5 災 害 補 償 費		436,896	31,952			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,063,000				
7 賃 金		374,690,024	2,865,592,652	125,565,649		44,713,679
8 報 償 費	19,800	92,641,795	105,080,731	300,106,317	1,174,192	22,686,689
9 旅 費	18,971,807	82,666,344	17,624,130	14,922,803	153,124	13,976,279
10 交 際 費	693,461	465,380				
11 需 用 費	11,100,959	1,145,170,386	1,231,381,675	1,330,176,775	6,164,191	82,651,394
消 耗 品 費	4,431,984	301,134,803	224,372,472	692,702,314	643,300	30,181,669
燃 料 費	351,453	29,234,978	9,793,180	112,253,033	15,595	2,891,318
食 糧 費	412,407	11,715,996	1,285,667	1,583,679	339,043	952,587
印 刷 製 本 費	5,619,005	197,069,498	20,075,201	57,754,491	551,344	7,125,052
光 熱 水 費		549,411,750	319,753,608	405,439,489	4,439,841	35,983,165
修 繕 料	286,110	56,603,361	43,532,590	60,443,769	175,068	5,517,603
賄 材 料 費			612,568,957			
12 役 務 費	9,468,808	703,029,933	168,197,325	118,858,104	914,358	9,779,552
13 委 託 料	14,522,411	9,641,310,875	18,672,107,975	11,971,811,576	291,281,958	820,836,785
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,229,771	1,211,714,496	332,638,236	132,662,427	209,441	31,441,647
15 工 事 請 負 費		3,898,796,642	469,338,952	593,225,882	571,536	601,606,309
16 原 材 料 費		698,544		3,596,092		6,685,362
17 公 有 財 産 購 入 費						8,596,952
18 備 品 購 入 費		245,879,519	27,193,523	27,303,588		3,388,866
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	80,788,790	1,787,833,545	11,456,130,952	1,181,104,143	26,405,669	4,377,619,124
20 扶 助 費		14,500	57,638,164,162	2,391,506,569		
21 貸 付 金		15,000,000	41,529,000	2,290,000	630,481,000	163,200,000
22 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		5,744,453		281,778		9,575,944
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,132,441,081	3,000			
24 投 資 及 び 出 資 金				303,521,000	1,500,000	
25 積 立 金		619,654		10,914,296		
26 寄 附 金		500,000				10,842,035
27 公 課 費	45,600	2,177,500	690,500	1,854,300		104,500
28 繰 出 金		3,000,000,000	19,309,513,740	3,598,782,228		77,918,000
合 計	1,031,294,076	47,776,032,883	114,697,827,321	25,231,667,243	1,019,178,424	7,393,738,703
構 成 比 率	0.3	11.8	28.4	6.3	0.3	1.8

別・節別一覽表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
234,000	27,888,905	160,423,450	1,242,411,676			3,478,854,989	0.9
228,253,554	1,207,326,512	3,625,469,685	22,262,422,018			40,827,471,647	10.1
163,504,313	830,207,279	3,585,140,079	15,691,130,139			31,525,024,618	7.8
76,456,494	412,427,947	1,314,527,078	7,630,115,815			14,606,409,748	3.6
			6,815			475,663	0.0
						3,063,000	0.0
8,287,417	59,935,753	3,107,019	798,437,266			4,280,329,459	1.1
2,529,360	172,318,106	506,049	88,093,694			785,156,733	0.2
16,772,479	23,701,880	236,645,702	159,478,323			584,912,871	0.1
			9,720			1,168,561	0.0
29,994,120	1,029,606,563	380,264,019	2,807,598,592			8,054,108,674	2.0
13,146,191	128,667,082	139,398,723	1,126,086,798			2,660,765,336	0.7
410,296	11,595,929	48,198,535	94,332,308			309,076,625	0.1
2,343,978	1,370,349	223,928	1,849,819			22,077,453	0.0
6,792,442	13,060,758	2,356,725	51,098,421			361,502,937	0.1
5,119,988	540,017,334	99,442,803	1,428,703,974			3,388,311,952	0.8
2,181,225	334,895,111	90,643,305	104,722,999			699,001,141	0.2
			804,273			613,373,230	0.2
6,764,703	67,219,827	49,652,039	269,884,729			1,403,769,378	0.3
422,612,804	15,387,942,031	232,984,189	3,384,518,216			60,839,928,820	15.1
51,896,420	551,332,630	52,355,325	1,178,249,050			3,543,729,443	0.9
38,293,976	18,296,518,027	128,617,923	6,948,092,342			30,975,061,589	7.7
	253,020,426					264,000,424	0.1
22,000,000	1,931,118,282		85,569,583		5,715,000	2,052,999,817	0.5
238,740	160,147,425	307,823,477	112,964,405			884,939,543	0.2
1,781,461,412	13,910,150,647	387,801,617	326,407,892			35,315,703,791	8.8
			1,194,249,284			61,223,934,515	15.2
9,737,100,000			148,400,000		8,367,491,048	19,105,491,048	4.7
	1,549,174,761		58,212,288			1,622,989,224	0.4
195,000,000						1,327,444,081	0.3
						305,021,000	0.1
	16,210,800				2,852,262	14,386,212	0.0
36,200	1,367,500	9,556,100	1,636,100			27,552,835	0.0
579,606,000	15,387,373,000			38,558,298,415		17,468,300	0.0
						80,511,491,383	19.9
13,361,041,992	71,274,988,301	10,474,873,751	64,387,887,947	38,561,150,677	8,373,206,048	403,582,887,366	100
3.3	17.7	2.6	16.0	9.6	2.1	100	

市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	115,320,464,504	23,008,109,244	202,896,139,422
特 別 会 計	4,960,863,793	1,907,003,077	47,600,000
中央卸売市場事業会計	4,947,863,884	1,344,190,936	
と畜場事業会計	12,999,909	562,812,141	47,600,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	120,281,328,297	24,915,112,321	202,943,739,422

高内訳表

(単位：円・%)

その他の 資金	平成29年度末 市債現在高 A	平成28年度末 市債現在高 B	比較増減 C=A-B	増減比 C/B
259,012,917,978	600,237,631,148	572,708,678,927	27,528,952,221	4.8
3,109,128,446	10,024,595,316	10,729,578,811	△ 704,983,495	△ 6.6
	6,292,054,820	7,062,832,322	△ 770,777,502	△ 10.9
	623,412,050	614,906,043	8,506,007	1.4
3,109,128,446	3,109,128,446	3,051,840,446	57,288,000	1.9
262,122,046,424	610,262,226,464	583,438,257,738	26,823,968,726	4.6